

単年度用

R4決算用

事業番号	16 - 15 - 77 - 1	成果説明書・掲載事業	○																				
<b>事業シート（概要説明書）</b>																							
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費																				
事業名	原油価格・物価高騰対応福祉施設等支援給付事業		担当課 介護福祉課																				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係																				
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀																				
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和4年度																				
根拠法令等	富津市福祉施設等原油価格・物価高騰対応支援給付金支給事業実施要綱																						
実施の背景	原油価格及び物価の高騰による。																						
目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、原油価格及び物価の高騰により、厳しい状況に置かれていた介護・障害・教育・保育・放課後児童健全育成の事業者に対して、事業支援の費用として給付金を支給する																						
事業概要	対象	市内に事業所を設置する介護・障害・教育保育・放課後児童健全育成の事業者	対象者数(全住民に対する割合) 人 ( % )																				
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理																		
		委託先・指定管理者																					
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																		
		貸付	貸付先																				
その他	その他の内容																						
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																							
<p>①介護保険施設、障害者支援施設、教育・保育施設                  ②介護保険サービス、障害福祉サービス、放課後児童健全育成事業を実施する事業所を設置                  ③②のうち2事業所以上設置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>給付区分</th> <th>給付金額</th> <th>対象事業者数</th> <th>給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①施設系事業者</td> <td>300,000円</td> <td>16事業者</td> <td>4,800,000円</td> </tr> <tr> <td>②1事業所設置事業者</td> <td>100,000円</td> <td>28事業者</td> <td>2,800,000円</td> </tr> <tr> <td>③2事業所設置事業者</td> <td>150,000円</td> <td>16事業者</td> <td>2,400,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>60事業者</td> <td>10,000,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>●給付金支給（負担金補助及び交付金） 10,000,000円                  ●給付事業に係る郵送料（役務費） 5,040円                  合計 10,005,040円</p>				給付区分	給付金額	対象事業者数	給付額	①施設系事業者	300,000円	16事業者	4,800,000円	②1事業所設置事業者	100,000円	28事業者	2,800,000円	③2事業所設置事業者	150,000円	16事業者	2,400,000円	合計		60事業者	10,000,000円
給付区分	給付金額	対象事業者数	給付額																				
①施設系事業者	300,000円	16事業者	4,800,000円																				
②1事業所設置事業者	100,000円	28事業者	2,800,000円																				
③2事業所設置事業者	150,000円	16事業者	2,400,000円																				
合計		60事業者	10,000,000円																				
関連事業																							

単年度用

R4決算用

事業番号	16 - 15 - 77 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費				
事業名	原油価格・物価高騰対応福祉施設等支援給付事業		担当課 介護福祉課				
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）	令和4年度（決算）	令和3年度（決算） 令和2年度（決算）				
コスト	合計	0	10,005	7,809	3,090		
	内 訳	負担金補助及び交付金	10,000	7,800	3,080		
		役務費	5	9	10		
	人件費	0.00 人	0	0.10 人	771	0.30 人	2,235
	正職員	人	0	0.10 人	771	0.30 人	2,235
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0
総事業費	0	10,766	8,580	5,325			
財源	合計	0	10,005	7,809	3,090		
	国県支出金		10,000				
	国県支出金の内容	コロナ臨時交付金					
	地方債						
	その他特財						
その他特財の内容							
一般財源	0	5	7,809	3,090			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	給付金支給事業者	事業者	60	52	56		
	単位当たりコスト	総事業費 / 給付事業者数	千円	179	165	95	
事業成果	成果目標	原油価格及び物価の高騰の影響を受ける事業者に対し事業の支援が図れた。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
事業の自己評価							
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用

R4決算用

事業番号	16 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費	
事業名	老人福祉関係費		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 飛澤 賢宏	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和55年度	
根拠法令等	老人福祉法			
実施の背景	おおむね65歳以上の高齢者であって、環境上の理由及び経済的理由により在宅で生活できない人が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を受けるために、市が老人福祉法等の基準に基づき養護老人ホームに措置する。			
目的	環境上の理由及び経済的理由によって自宅での生活が困難な高齢者の生活を守るため、養護老人ホーム等への入所措置をする。			
事業概要	対象	主に65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,394 人 ( 40.6 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>経済的理由等によって自宅での生活が困難な高齢者の養護老人ホームへの入所を入所判定審査会の意見を聞いて判定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 審査会委員の報酬 6,800円×延べ3人=20,400円</li> <li>● 審査会委員の費用弁償 延べ3人分 1,920円</li> </ul>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	16 - 55 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	5 老人福祉費		
事業名	老人福祉関係費					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	81		22		127		1,135		
	内訳 (人件費を除く)	報酬	62		報酬	20		報酬	95	
		旅費	12		旅費	2		需用費	24	
		需用費	7					旅費	8	
	人件費	合計	0.28 人	2,132	0.28 人	2,132	0.24 人	1,850	0.16 人	1,192
		正職員	0.28 人	2,132	0.28 人	2,132	0.24 人	1,850	0.16 人	1,192
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
	総事業費	2,213		2,154		1,977		2,327		
財源	合計	81		22		127		1,135		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
	一般財源	81		22		127		1,135		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	養護老人ホーム入所判定審査会				回	1	5	2		
	養護老人ホーム新規入所措置者数				人	2	7	2		
	単位当たりコスト				総事業費 / 養護老人ホーム新規入所者	1,077	282	1,164		
事業成果	成果目標	経済的理由等によって自宅での生活が困難な高齢者を新規に入所措置した人数を指標とする。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	養護老人ホーム新規入所措置者数				人	2	7	2		
事業の自己評価	経済的理由により自宅での生活が困難な高齢者の入所者に加え、養護者の高齢者に対する虐待により、高齢者と養護者を分離する必要があるケースが増え、入所者が増加している。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	16 - 55 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業																								
<b>事業シート（概要説明書）</b>																										
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費																							
事業名	新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業		担当課 介護福祉課																							
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係																							
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 飛澤 賢宏																							
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度																							
根拠法令等	令和3年度(令和2年度からの繰越分)新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業(令和2年度予備費分)実施要綱																									
実施の背景	国においてPCR検査費用を助成する検査助成事業が実施され、高齢者及び基礎疾患を有する者を対象に、検査費用の一部助成を開始した。																									
目的	高齢者及び基礎疾患を有する者は、感染した場合に重症化するリスク高い特性があり、重症者の増加とそれに伴う医療提供体制の逼迫につながる可能性がある。検査費用の一部助成を行うことにより、PCR検査を受検しやすくし、感染拡大や重症化を防止するとともに、医療提供体制の逼迫を抑える。																									
事業概要	対象	65歳以上の市民及び基礎疾患を有する市民	対象者数(全住民に対する割合) 420 人 ( 1.0 % )																							
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>																						
		委託先・指定管理者																								
		直接補助	間接補助	補助先																						
		貸付	貸付先																							
その他	その他の内容																									
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																										
<p>●国庫補助金返還金 令和2年度疾病予防対策事業費等補助金          (新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業)(令和3年度予備費分)          令和3年度に超過交付となった補助金を返還する。          ・令和3年度補助金交付決定額・・・・・・・・・・・・・・・・・・3,165,000円          ・令和3年度事業実績精算額・・・・・・・・・・・・・・・・・・75,000円          ・令和3年度返還額・・・・・・・・・・・・・・・・・・3,090,000円</p> <p>●PCR検査費用の助成(令和3年度に事業終了)          本人の希望により、自費によるPCR検査を行う場合に、費用の一部を助成する。          市の補助(助成)額は「PCR検査費用-10,000円」。ただし、上限額は20,000円。          補助対象者は、65歳以上の高齢者または基礎疾患を有する64歳以下の方。          令和3年度における事業の対象期間は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までに受検したもの。          本助成事業の実施に当たり、市内5つの医療機関と協定を締結している。</p> <p>令和3年度PCR検査費用</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>助成人数</th> <th>検査費用</th> <th>助成金額 (検査費用の半額)</th> <th>国補助率</th> <th>国補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>65歳以上の高齢者</td> <td>9人</td> <td>241,000円</td> <td>151,000円</td> <td rowspan="2">1/2</td> <td>75,000円</td> </tr> <tr> <td>基礎疾患を有する者</td> <td>0人</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9人</td> <td>241,000円</td> <td>151,000円</td> <td></td> <td>75,000円</td> </tr> </tbody> </table>				対象者	助成人数	検査費用	助成金額 (検査費用の半額)	国補助率	国補助額	65歳以上の高齢者	9人	241,000円	151,000円	1/2	75,000円	基礎疾患を有する者	0人	0円	0円	0円	合計	9人	241,000円	151,000円		75,000円
対象者	助成人数	検査費用	助成金額 (検査費用の半額)	国補助率	国補助額																					
65歳以上の高齢者	9人	241,000円	151,000円	1/2	75,000円																					
基礎疾患を有する者	0人	0円	0円		0円																					
合計	9人	241,000円	151,000円		75,000円																					
関連事業																										

単年度用

R4決算用

事業番号	16 - 55 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費	
事業名	新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	0		3,090		3,287		149		
	内訳 (人件費を除く)			償還金利子及び割引料	3,090	償還金利子及び割引料	3,136	負担金補助及び交付金	149	
						負担金補助及び交付金	151			
	人件費	合計	0.00 人	0	0.00 人	0	0.18 人	1,388	0.20 人	1,490
		正職員	0.00 人	0	0.00 人	0	0.18 人	1,388	0.20 人	1,490
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	0		3,090		4,675		1,639			
財源	合計	0		3,090		3,287		149		
	国県支出金					75		74		
		国県支出金の内容		疾病予防対策事業費等補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容		老人施設入所者負担金						
一般財源	0		3,090		3,212		75			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	自費によるPCR検査の受検者				人	-	9	12		
	単位当たりコスト				総事業費 / 助成者数	千円	-	519	137	
事業成果	成果目標 自覚症状がなくてもPCR検査の陽性または陰性の検査結果を得ることで、重症者を増加させることなく、軽度のうちに必要な対応を検討することができる。									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	本助成事業の利用によるPCR検査の受検者				人	-	9	12		
事業の自己評価	本事業の実施に当たり、協定を締結した市内5つの医療機関において、自費のPCR検査を受診する対象者を年間420人と見込んでいた。しかし、千葉県新型コロナウイルス感染症に係るPCR等検査無料化事業等の充実により、本事業の実績は見込み数を大きく下回った。									
比較参考値	木更津市、君津市及び袖ヶ浦市で同様の事業を実施していたが、令和2年度において事業は終了している。									
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	16 - 55 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>								
<b>事業シート（概要説明書）</b>											
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費								
事業名	介護サービス継続支援事業		担当課 介護福祉課								
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係								
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀								
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和4年度								
根拠法令等	富津市訪問介護サービス等事業所に対する訪問介護サービス等継続支援事業実施要綱										
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の拡大による。										
目的	要介護者等又は同居する親族等が新型コロナウイルス感染症に感染等した場合であっても、適切に訪問介護サービス等を受けることができるよう、訪問介護サービス等事業所に対して事業の継続を支援する費用として給付金を支給する。										
事業概要	対象	訪問介護サービス等事業所を運営する者	対象者数(全住民に対する割合) 人 ( % )								
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>							
		委託先・指定管理者									
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>							
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>								
その他 <input type="radio"/>	その他の内容 <input type="radio"/>										
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>											
●給付金支給（負担金補助及び交付金） 4,940,000円											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>延べ日数</th> <th>延べ人数</th> <th>1人当たり給付額</th> <th>給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>133 日</td> <td>330 人</td> <td>13,000 円</td> <td>4,290,000 円</td> </tr> </tbody> </table>				延べ日数	延べ人数	1人当たり給付額	給付額	133 日	330 人	13,000 円	4,290,000 円
延べ日数	延べ人数	1人当たり給付額	給付額								
133 日	330 人	13,000 円	4,290,000 円								
《令和3年度実施分》											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>延べ日数</th> <th>延べ人数</th> <th>1人当たり給付額</th> <th>給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25 日</td> <td>50 人</td> <td>13,000 円</td> <td>650,000 円</td> </tr> </tbody> </table>				延べ日数	延べ人数	1人当たり給付額	給付額	25 日	50 人	13,000 円	650,000 円
延べ日数	延べ人数	1人当たり給付額	給付額								
25 日	50 人	13,000 円	650,000 円								
ヘルパー等の派遣に要する費用として、1人につき13,000円（感染防護服等の消耗品を購入する費用を含む。）に当該ヘルパー等を派遣した日数を乗じて得た額を対象事業者 に支給する。											
関連事業											

単年度用

R4決算用

事業番号	16 - 55 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事業名	介護サービス継続支援事業				担当課	介護福祉課				
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	540		4,940		0		0		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	540		4,940					
	人件費	合計	0.10 人	761	0.10 人	761	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	0.10 人	761	0.10 人	761	人	0	人	0
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	1,301		5,701		0		0			
財源	合計	540		4,940		0		0		
	国県支出金			4,290						
		国県支出金の内容		コロナ臨時交付金						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	540		650		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	ヘルパー等派遣の人数			人数	380					
	単位当たりコスト			総事業費 / 給付事業者数	千円	15				
事業成果	成果目標	新型コロナウイルス感染症に感染した場合であっても、適切に介護サービス等を受けることができるよう事業所に対して支援が図れた。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										



単年度用

R4決算用

事業番号	16 - 55 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業	○																				
<b>事業シート（概要説明書）</b>																							
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費																				
事業名	施設入所者措置事業		担当課 介護福祉課																				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係																				
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 飛澤 賢宏																				
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和52年度																				
根拠法令等	老人福祉法																						
実施の背景	おおむね65歳以上の高齢者であって、環境上の理由及び経済的理由により在宅で生活できない人が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を受けるために、市が老人福祉法等の基準に基づき養護老人ホーム等に措置することとなった。																						
目的	環境上の理由及び経済的理由によって自宅での生活が困難な高齢者の生活を守るため、老人ホームへの入所措置をする。																						
事業概要	対象	65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,394 人 ( 40.6 % )																				
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理																		
		委託先・指定管理者																					
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																		
		貸付	貸付先																				
その他	その他の内容																						
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																							
<p>老人ホームへ入所措置し、入所に係る事務費及び生活費を支出する。 入所者等の負担能力に応じて、入所措置に要する費用の全部又は一部を徴収する。</p> <p>●老人措置費 70,508,107円 養護老人ホームの被措置者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度末入所者数 (人)</th> <th>年度中入所者数 (人)</th> <th>年度中退所者数 (人)</th> <th>令和4年度末入所者数 (人)</th> <th>金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>28</td> <td>70,508,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>短期入所生活介護の被措置者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度末入所者数 (人)</th> <th>年度中入所者数 (人)</th> <th>年度中退所者数 (人)</th> <th>令和4年度末入所者数 (人)</th> <th>金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※措置費として市の支出はない。</p>				令和3年度末入所者数 (人)	年度中入所者数 (人)	年度中退所者数 (人)	令和4年度末入所者数 (人)	金額 (円)	29	2	3	28	70,508,107	令和3年度末入所者数 (人)	年度中入所者数 (人)	年度中退所者数 (人)	令和4年度末入所者数 (人)	金額 (円)	0	1	1	0	0
令和3年度末入所者数 (人)	年度中入所者数 (人)	年度中退所者数 (人)	令和4年度末入所者数 (人)	金額 (円)																			
29	2	3	28	70,508,107																			
令和3年度末入所者数 (人)	年度中入所者数 (人)	年度中退所者数 (人)	令和4年度末入所者数 (人)	金額 (円)																			
0	1	1	0	0																			
関連事業																							

単年度用

R4決算用

事業番号	16 - 55 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費	
事業名	施設入所者措置事業		担当課 介護福祉課	
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）	令和4年度（決算）	令和3年度（決算） 令和2年度（決算）	
コスト	合計	77,030	70,508 65,728 68,886	
	内訳 (人件費を除く)	扶助費	77,030 70,508 65,728 68,884	
				役務費 2
	人件費	合計	0.28人 2,132 0.21人 1,599 0.34人 2,621 0.34人 2,532	
		正職員	0.28人 2,132 0.21人 1,599 0.34人 2,621 0.34人 2,532	
臨時職員等		人 0 人 0 人 0 人 0		
総事業費	79,162	72,107 68,349 71,418		
財源	合計	77,030	70,508 65,728 68,886	
	国県支出金			
	国県支出金の内容			
	地方債			
	その他特財	9,470	10,126 9,867 8,789	
その他特財の内容	老人施設入所者負担金、雑入			
一般財源	67,560	60,382 55,861 60,097		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位 令和4年度 令和3年度 令和2年度	
	活動実績	養護老人ホーム措置入所者数（各年度末）	人 28 29 26	
		特別養護老人ホーム措置者数（各年度末）	人 0 1 0	
単位当たりコスト	総事業費 / 老人ホーム措置者数	千円 2,575 2,278 2,747		
事業成果	成果目標	老人ホームへの入所が必要な者のうち措置に至った割合を指標とする。		
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位 令和4年度 令和3年度 令和2年度	
		老人ホーム措置者数/措置該当申出者	% 100 100 100	
事業の自己評価	<p>金銭面の支援や家族からの日常的支援が得られない高齢者や、養護者から虐待を受けて分離保護する高齢者が増加している。</p> <p>また、要介護認定を受けている入所者の割合も増加しており、身元引受人等が特別養護老人ホームへの入所申込みを行っている。令和3年4月から天羽養護老人ホームが特定施設入居者生活介護事業所となったため、要介護状態の入所者も受け入れている。</p>			
比較参考値				
その他特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養護老人ホームの措置費に対する地方財政措置については、その被措置者数に応じて基準財政需要高に算定されている。</li> <li>・引き上げ分の地方消費税(社会保障財外分の市町村交付金)については、老人措置費に一部充当している。</li> </ul>			

事業番号	16 - 55 - 60 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費	
事業名	敬老行事事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 飛澤 賢宏	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年	
根拠法令等	老人福祉法、老人の日記念百歳の高齢者に対するお祝い状及び記念品贈呈要綱に準じて実施 富津市長寿祝金支給規則			
実施の背景	国では昭和38年に百歳以上の高齢者に初めて贈呈して以来、老人の日の記念行事として百歳を迎える高齢者に内閣総理大臣からのお祝い状と記念品を贈呈している。これに準じて市においても長寿を祝う。			
目的	長年社会の発展に寄与してきた高齢者に対して敬意と感謝の意を表し、長寿を祝い、併せて高齢者の福祉の増進を図る。			
事業概要	対象	88歳到達者、100歳到達者及び101歳以上の者	対象者数(全住民に対する割合) 305 人 ( 0.8 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>【老人週間期間に訪問し、伝達】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●100歳到達者～101歳以上へは、市長が個人宅又は施設へ訪問。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・100歳到達者（22名）：祝金10,000円とお祝い状を贈呈</li> <li>・101歳以上（23名）：祝金10,000円</li> </ul> </li> <li>●88歳到達者（260名）へは、郵送にて祝状を送付。 富津地区については区長から、贈呈。施設入所者については、市職員により入所施設へ配送し、施設職員より贈呈する。</li> </ul> <p>【報償費】 祝金（10,000円）×45名 450,000円              記念品（祝状印刷＋祝状丸筒） 123,662円              筆耕謝礼（祝状 氏名毛筆書き） 56,436円</p> <p>【需用費】 消耗品費（祝儀袋等） 12,017円              印刷製本費（写真プリント） 6,840円</p> <p>【役務費】 通信運搬費 祝状送料 定形外郵便＋特定記録 66,700円</p>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	16 - 55 - 60 - 1	成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費	
事業名	敬老行事事業					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	1,250		716		740		951		
	内訳 (人件費を除く)	報償費	1,088	報償費	630	報償費	654	報償費	941	
		役務費	140	役務費	67	役務費	73	需用費	10	
		需用費	22	需用費	19	需用費	13			
	人件費	合計	0.75 人	3,993	0.75 人	3,993	0.32 人	2,467	0.19 人	1,415
		正職員	0.45 人	3,426	0.45 人	3,426	0.32 人	2,467	0.19 人	1,415
		臨時職員等	0.30 人	567	0.30 人	567	人	0	人	0
総事業費	5,243		4,709		3,207		2,366			
財源	合計	1,250		716		740		951		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	1,250		716		740		951			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	88歳到達者（祝状）				人	260	300	321		
	100歳到達者（祝金＋祝状）				人	22	20	23		
	101歳以上の者（祝金）				人	23	26	22		
単位当たりコスト	総事業費	／	事業対象者数	円	15,439	9,269	6,464			
事業成果	成果目標	敬老行事として行うため、基準日（9月1日）時点での対象者数を指標とする。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	88歳到達者				人	260	300	321		
	100歳到達者				人	22	20	23		
101歳以上の者				人	23	26	22			
事業の自己評価	高齢者に対して敬意を表するとともに長寿を祝うため、事業を継続する。									
比較参考値	木更津市：99歳以上の者 10,000円＋記念品 君津市：99歳到達者 50,000円 88歳到達者 30,000円 袖ヶ浦市：満100歳の者、最高齢の者 祝品 99歳以上の者 30,000円 88歳到達者 20,000円 対象者全員にメッセージカード									
その他特記すべき事項	国：100歳到達者に銀杯及び祝状の贈呈 根拠：老人の日記念百歳の高齢者に対するお祝い状及び記念品贈呈要綱									

単年度用

R4決算用

事業番号	16 - 55 - 63 - 1	成果説明書・掲載事業	
<b>事業シート（概要説明書）</b>			
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費
事業名	老人クラブ活動事業		担当課 介護福祉課
総合戦略施策名	基本目標	__ 2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 高齢者支援係
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める	施策番号 7 作成責任者 飛澤 賢宏
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和54年
根拠法令等	富津市老人クラブ運営費補助金交付要綱		
実施の背景	地域を基盤とする高齢者の自主的な組織である老人クラブの活性化を図り、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援を推進する。		
目的	老人クラブの活性化を図り、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援を推進する。		
対象	登録のある老人クラブ及び老人クラブ連合会		対象者数(全住民に対する割合)
			490 人 ( 1.2 % )
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者		
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	
	その他	その他の内容	
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>			
事業概要	●単位老人クラブに対する活動事業を補助 . . . . . 357,180円 9クラブ 249人		
	●老人クラブ連合会の活動事業を補助 . . . . . 187,687円 運営費（72円×241人[市老連会員数]）+194,000=211,352円 戻入 23,665円		
	●老人クラブ連合会の健康づくり事業への補助 . . . . . 200,000円		
関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	16 - 55 - 63 - 1	成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費	
事業名	老人クラブ活動事業					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	812		745		668		478		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	812		745		668		478	
	人件費	合計	0.44 人	3,350	0.44 人	3,350	0.33 人	2,544	0.31 人	2,309
		正職員	0.44 人	3,350	0.44 人	3,350	0.33 人	2,544	0.31 人	2,309
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	4,162		4,095		3,212		2,787			
財源	合計	812		745		668		478		
	国県支出金	540		495		444		317		
		国県支出金の内容	県補助金 2/3							
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	272		250		224		161			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	活動実績	老人クラブ活動事業補助金交付団体数（単位老人クラブ）			クラブ数	9	9	9		
		老人クラブ活動事業補助金交付団体数（連合会）			クラブ数	1	1	1		
	単位当たりコスト	総事業費	／	単位老人クラブ数	千円	455	357	310		
事業成果	成果目標	現在の老人クラブ活動により地域交流を図るため、顔なじみの関係を持続する必要があることから、単位老人クラブの会員数を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		単位老人クラブ会員数			人	249	243	260		
事業の自己評価	会員数が減少している現状を鑑み、これまでの均等割の仕組みに加え、人数割を導入し、新規会員の加入を促すように補助金交付要綱を平成30年度に改正した。老人クラブ数は減少傾向であるが、既存クラブでの会員数増減により会員数の維持を見込んでいる。高齢者の社会参加や生きがいづくりにより、介護予防に繋がるようクラブの活動を広報しているが、問い合わせや新規会員の加入につながっていない。									
比較参考値	国の実施要綱の下、同様に実施している。									
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	16 - 55 - 65 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費	
事業名	老人憩の家管理運営事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 飛澤 賢宏	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和54年	
根拠法令等	富津市老人憩の家の設置及び管理に関する条例			
実施の背景	国が老人福祉を増進するための施設対策として「老人憩の家」の設置運営要綱を定め、設置及び運営の主体を市町村として整備することとし、市が富津地区、大佐和地区及び天羽地区に各1施設を整備したが、現在は富津老人憩の家のみ運営している。			
目的	高齢者の心身の健康保持と介護予防及び教養の向上、レクリエーション等生きがい支援をする。			
事業概要	対象	主に65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,394 人 ( 40.6 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		指定管理 <input type="radio"/>		
		委託先・指定管理者 老人クラブ連合会富津支部		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>		実施主体 <input type="checkbox"/>	
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>老人憩の家は、指定管理制度で運営を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●富津老人憩の家指定管理料 2,147,000円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初分 2,083,000円</li> <li>・光熱水費高騰分 64,000円</li> </ul> </li> <li>●市負担分の管理費用 <ul style="list-style-type: none"> <li>【需用費】修繕料 47,575円</li> <li>【役務費】建物損害保険料 12,161円</li> <li>【使用料及び賃借料】放送受信料 14,205円</li> <li style="padding-left: 20px;">A E D 借上料 68,376円</li> </ul> </li> </ul>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	16 - 55 - 65 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費	
事業名	老人憩の家管理運営事業					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	2,232		2,289		51,517		5,030		
	内訳 (人件費を除く)	委託料	2,083	委託料	2,147	工事請負費	47,300	委託料	4,023	
		使用料及び賃借料	84	使用料及び賃借料	83	委託料	3,300	使用料及び賃借料	776	
		需用費	50	需用費	47	使用料及び賃借料	747	補償補填及び賠償金	156	
		役務費	15	役務費	12	需用費	156	需用費	57	
						その他	14	役務費	18	
	人件費	合計	0.18 人	1,370	0.18 人	1,370	0.31 人	2,390	0.31 人	2,309
		正職員	0.18 人	1,370	0.18 人	1,370	0.31 人	2,390	0.31 人	2,309
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	3,602		3,659		53,907		7,339		
財源	合計	2,232		2,289		51,517		5,030		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財					48,500		6		
	その他特財の内容 公共施設等マネジメント基金繰入金、雑入									
一般財源	2,232		2,289		3,017		5,024			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		申請の実件数	富津老人憩の家		件	215	207	74		
	単位当たりコスト	総事業費	/	申請の実件数	千円	17	260	99		
事業成果	成果目標	教養の向上、レクリエーション等の場の提供が目的であることから、利用者数を指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		施設利用者数	富津老人憩の家		人	1,318	1,233	943		
事業の自己評価	コロナ禍ではあったものの休館にはしなかった。前年度よりも利用者は増加した。									
比較参考値	君津地域4市では富津市と君津市が「老人憩の家」という名称の施設を設置している。									
その他特記すべき事項	天羽老人憩の家 平成31年3月31日廃止 令和2年4月1日から地域交流支援センター「カナリエ」として開設 大佐和老人憩の家 令和2年3月31日廃止 令和3年度解体工事実施									



事業番号	16 - 55 - 67 - 1	成果説明書・掲載事業									
<b>事業シート（概要説明書）</b>											
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費		
事業名	ふれあいシニア館管理運営事業					担当課	介護福祉課				
総合戦略施策名	基本目標					担当係	高齢者支援係				
	基本的な施策の方向				施策番号						
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度		平成14年度				
根拠法令等	富津市ふれあいシニア館の設置及び管理に関する条例										
実施の背景	地域から高齢者の健康増進を含む介護予防と生活・生きがい支援を目的とした社会福祉関連の地域住民の利用施設建設の要望があり、青堀地区、大貫地区及び関豊地区に整備した。										
目的	地域における高齢者が、地域住民と相互連携のもと、心身の健康保持と介護予防及び教養の向上等、福祉の増進を図る。										
事業概要	対象	市民					対象者数(全住民に対する割合)				
							40,402 人 ( 100.0 % )				
	実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="radio"/>		
		委託先・指定管理者		青堀・大貫・関豊の各ふれあいシニア館管理運営委員会							
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			実施主体		
貸付		<input type="checkbox"/>	貸付先								
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容								
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>											
<p>ふれあいシニア館は、すべて指定管理制度で管理運営を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●指定管理料 3,909,000円(当初分)+365,000円(光熱水費高騰分) <ul style="list-style-type: none"> <li>・青堀ふれあいシニア館 764,000円(当初分)+98,000円(光熱水費高騰分)</li> <li>・大貫ふれあいシニア館 1,993,000円(当初分)+226,000円(光熱水費高騰分)</li> <li>・関豊ふれあいシニア館 1,152,000円(当初分)+41,000円(光熱水費高騰分)</li> </ul> </li> <li>●土地借上料 758,855円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・関豊ふれあいシニア館分</li> </ul> </li> <li>●市負担分の管理費用 <ul style="list-style-type: none"> <li>【需用費】修繕料(大貫ふれあいシニア館・浄化槽放流ポンプ交換) 149,600円</li> <li>【役務費】建物損害保険料 78,516円</li> <li>【使用料及び賃借料】放送受信料 28,410円</li> <li>AED借上料 205,128円</li> </ul> </li> </ul>											
関連事業											

単年度用

R4決算用

事業番号	16 - 55 - 67 - 1	成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費	
事業名	ふれあいシニア館管理運営事業					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	5,520		5,495		5,169		5,567		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	3,909	委託料	4,274	委託料	4,134	委託料	4,158	
		使用料及び賃借料	994	使用料及び賃借料	992	使用料及び賃借料	958	使用料及び賃借料	956	
		需用費	535	需用費	150	補償補填及び賠償金	77	補償補填及び賠償金	227	
		役務費	82	役務費	79			需用費	150	
								役務費	76	
	人件費	合計	0.18 人	1,370	0.18 人	1,370	0.32 人	2,467	0.26 人	1,937
		正職員	0.18 人	1,370	0.18 人	1,370	0.32 人	2,467	0.26 人	1,937
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	6,890		6,865		7,636		7,504		
財源	合計	5,520		5,495		5,169		5,567		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	557	46		46		46			
		その他特財の内容 公共施設等マネジメント基金繰入金、雑入								
一般財源	4,963		5,449		5,123		5,521			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		申請の実件数	青堀ふれあいシニア館	件	134	74	23			
		申請の実件数	大貫ふれあいシニア館	件	917	877	521			
		申請の実件数	関豊ふれあいシニア館	件	186	156	80			
	単位当たりコスト	総事業費	／	申請の実件数	千円	6	7	12		
事業成果	成果目標	高齢者が地域住民と相互連携のもと、心身の健康保持、介護予防及び教養の向上等、福祉の増進を図ることが目的であることから、施設利用者数を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		施設利用者数	青堀ふれあいシニア館	人	1,012	622	224			
		施設利用者数	大貫ふれあいシニア館	人	6,538	5,924	3,947			
		施設利用者数	関豊ふれあいシニア館	人	1,192	1,154	1,055			
事業の自己評価	コロナ禍であったが休館にはせず、昨年度に引き続き、閉館時間を1時間早めた20時までの運営を行ったが、前年度よりも利用者は増加した。									
比較参考値	君津地域4市では、富津市以外には設置がない。									
その他特記すべき事項										



単年度用

R4決算用

事業番号	16 - 55 - 75 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費							
事業名	シルバー人材センター運営事業		担当課 介護福祉課							
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）	令和4年度（決算）	令和3年度（決算） 令和2年度（決算）							
コスト	合計	3,936	3,100	3,100	3,000					
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	3,936	3,100	3,100	3,000				
	人件費	合計	0.14 人	1,066	0.07 人	533	0.04 人	308	0.04 人	298
		正職員	0.14 人	1,066	0.07 人	533	0.04 人	308	0.04 人	298
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	5,002	3,633	3,408	3,298						
財源	合計	3,936	3,100	3,100	3,000					
財源	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	3,936	3,100	3,100	3,000					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	会員数（各年度末）		人	137	145	118				
	就労実会員数		人	71	95	72				
	年間就業延人員数		人	6,744	4,754	5,542				
単位当たりコスト	総事業費 / 年間就業延人員数	円	539	717	595					
事業成果	成果目標	会員一人ひとりがそれぞれ生きがいの充実、社会参加の推進を図り、地域づくりに寄与することが目的であることから、会員の就業率を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
		年間実就業率（就労実会員数/会員数）		%	51.8	65.5	61.0			
事業の自己評価	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」により高齢者の就業機会の確保に必要な施策を総合的かつ効果的に推進するよう努めることが地方公共団体の責務とされており、就労が生きがいとなること、また閉じこもり予防や介護予防につながることから引き続き支援を行う。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	16 - 55 - 85 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>								
<b>事業シート（概要説明書）</b>											
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費								
事業名	介護人材確保対策事業		担当課 介護福祉課								
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係								
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀								
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和4年度								
根拠法令等	富津市介護人材確保対策事業補助金交付要綱										
実施の背景	介護保険に従事する人材を確保することが難しい現状から、介護施設や事業所の職員の確保・定着を支援する必要があるため										
目的	介護施設や事業所の職員の確保・定着を支援することにより、介護職員が働きやすい環境の整備や介護職員の資質向上を図る										
事業概要	対象	市内に所在する介護サービス事業所等の従事者	対象者数(全住民に対する割合) 人 ( % )								
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>							
		委託先・指定管理者									
		直接補助	間接補助	補助先							
		貸付	貸付先	実施主体							
その他	その他の内容										
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>											
●介護人材確保対策事業補助金 44,000円											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>補助対象経費</th> <th>割合 (1/2か50,000円の低い額)</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初任者研修</td> <td style="text-align: center;">88,000</td> <td style="text-align: center;">1/2</td> <td style="text-align: center;">44,000</td> </tr> </tbody> </table>				研修名	補助対象経費	割合 (1/2か50,000円の低い額)	補助金額	初任者研修	88,000	1/2	44,000
研修名	補助対象経費	割合 (1/2か50,000円の低い額)	補助金額								
初任者研修	88,000	1/2	44,000								
【事業内容】 介護保険サービスを提供する上で必要な資格取得のための研修に要する経費に対し、補助金を交付する											
関連事業											

単年度用

R4決算用

事業番号	16 - 55 - 85 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費				
事業名	介護人材確保対策事業		担当課 介護福祉課				
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）	令和4年度（決算）	令和3年度（決算） 令和2年度（決算）				
コスト	合計	540	44	0	0		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	540	44			
	人件費	合計	0.10 人	761	0.00 人	0	
		正職員	0.10 人	761	人	0	
臨時職員等		人	0	人	0		
総事業費	1,301	805	0	0			
財源	合計	540	44	0	0		
	国県支出金	405	33				
		国県支出金の内容	介護人材確保対策事業費補助金 県3/4				
	地方債						
	その他特財	その他特財の内容					
一般財源		135	11	0	0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
	給付対象者		人	1			
	単位当たりコスト		総事業費 / 給付対象者数	千円	805		
事業成果	成果目標	介護分野への就業希望者及び介護保険サービスを提供する上で必要な資格取得のための研修経費を補助し、人材確保・定着を支援する。					
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		給付対象者		人	1		
事業の自己評価	市内に所在する介護事業所等への人材確保・定着に支援が図れた。						
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用

R4決算用

事業番号	16 - 55 - 95 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	
事業名	介護保険事業特別会計繰出金		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等	介護保険法			
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、介護保険法の規定に基づき、保険者である市町村に対して介護保険事業運営のための事務費、職員人件費、保険給付費、地域支援事業費及び保険料軽減費用に対する負担が義務付けられた。			
目的	介護保険事業運営のための事務費、職員人件費、保険給付費、地域支援事業費及び保険料軽減費用に対する負担義務を果たすことで、介護保険財政の健全運営を図る。			
対象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合)	
			16,301 人 ( 40.3 % )	
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者			
	直接補助	間接補助	補助先	実施主体
	貸付	貸付先		
	その他	その他の内容		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
事業概要	介護保険事業を実施するうえで、一般会計から介護保険事業特別会計への繰出金			
	●介護保険事業特別会計事務費繰出金		65,038,166円	
	●介護保険事業特別会計給付費繰出金		612,181,996円	
	●介護保険事業特別会計職員給与費等繰出金		53,562,866円	
	●介護保険事業特別会計地域支援事業費繰出金(介護予防事業)		16,129,803円	
	●介護保険事業特別会計地域支援事業費繰出金(包括的支援事業・任意事業)		15,426,584円	
	●介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減繰出金		67,958,820円	
合計		830,298,235円		
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	16 - 55 - 95 - 1	成果説明書・掲載事業									
<b>事業シート（概要説明書）</b>											
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費		
事業名	介護保険事業特別会計繰出金					担当課	介護福祉課				
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計	869,950		830,298		811,348		801,555			
	（人件費を除く） 内訳	操出金	869,950		830,298		811,348		801,555		
	人件費	合計	0.20 人	1,523		0.20 人	1,523		0.20 人	1,542	
		正職員	0.20 人	1,523		0.20 人	1,523		0.20 人	1,542	
臨時職員等		人	0		人	0		人	0		
総事業費	871,473		831,821		812,890		801,927				
財源	合計	869,950		830,298		811,348		801,555			
	国県支出金	47,756		50,542		48,917		48,864			
		国県支出金の内容 (国・県) 介護特会低所得者保険料軽減負担金(1/2・1/4)									
	地方債										
	その他特財										
その他特財の内容											
一般財源	822,194		779,756		762,431		752,691				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	介護認定者数				人	3,053	3,060	3,095			
単位当たりコスト	総事業費	／	認定者数	千円	272	266	259				
事業成果	成果目標	介護保険事業運営のための事務費、職員人件費、保険給付費、地域支援事業費及び保険料軽減費用に対する負担を一般会計から繰出すことで、介護保険財政の健全運営を図った。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		介護保険事業特別会計歳出総額				千円	5,331,697	5,279,046	5,123,382		
事業の自己評価	介護保険給付費が増加していることから、被保険者に提供されている介護保険サービスが適正なものか判断するため、職員体制を増強して事業所の立入り調査やケアプランチェックなど介護給付費適正化事業を積極的に実施する必要がある。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											



単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 10 - 3 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 1 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	
事業名	一般総務関係費		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等	介護保険法			
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴う実施。			
目的	介護保険事業運営上の事務を円滑に実施する。			
事業概要	対象	主に65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,301 人 ( 40.3 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
	<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>			
	●介護保険システム・介護保険事業計画作成（委託料）		13,290,115円	
	介護保険事業事務処理システム委託料		7,611,670円	
	介護報酬改定に伴うシステム改修		88,000円	
アンケート調査用宛名シール作成業務委託料		354,805円		
介護保険事業計画作成委託料		5,235,640円		
●介護保険システム（使用料及び借上料）		1,921,987円		
・介護保険システム機器借上料（PC、複合機、介護認定審査業務支援システム等）		1,016,400円		
・ドキュワークス使用料		245,587円		
・介護保険指定機関管理システム使用料		660,000円		
●介護保険に係る郵送料（役務費）		2,441,921円		
通信運搬費 被保険者証・更新申請・高額介護サービス費決定通知書・資格者証等				
●プリンター等消耗品（需用費）		180,788円		
消耗品費 国保連合会用プリンタトナーカートリッジ、介護保険関係書籍購入等				
●被保険者等印刷製本費（印刷製本費）		491,459円		
被保険者証、負担限度額認定証、予算書、決算書、成果説明書印刷代介護会計負担				
●その他		58,540円		
合計		18,384,810円		
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 10 - 3 - 1	成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事業名	一般総務関係費					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	16,247		18,385		14,076		16,507		
	（人件費を除く） 内訳	委託料	11,897	委託料	13,290	委託料	8,713	委託料	11,308	
		役務費	1,549	役務費	2,442	役務費	2,343	使用料及び賃借料	2,459	
		使用料及び賃借料	2,017	使用料及び賃借料	1,922	使用料及び賃借料	2,140	役務費	1,554	
		需用費	757	需用費	672	需用費	750	需用費	1,186	
		旅費	27	その他	59	その他	130			
	合計	2.05 人	10,457	1.85 人	10,079	1.85 人	10,206	2.21 人	11,709	
	人件費	正職員	1.15 人	8,755	1.15 人	8,755	1.15 人	8,865	1.31 人	9,757
		臨時職員等	0.90 人	1,702	0.70 人	1,324	0.70 人	1,341	0.90 人	1,952
	総事業費	26,704		28,464		24,282		28,216		
財源	合計	16,247		18,385		14,076		16,507		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	16,247		18,385		14,076		16,507		
	その他特財の内容 繰入金・過料・雑入									
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	郵送件数				件	31,855	16,528	34,152		
	単位当たりコスト				総事業費 / 給付事業者数	千円	1	1	1	
事業成果	成果目標	介護保険事業運営上の事務を円滑に実施することが目的であるが、具体的な成果目標の設定は困難。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	成果									
事業の自己評価	介護保険給付費が増加していることから、被保険者に提供されている介護保険サービスが適正なものか判断するため、職員体制を増強して事業所の立入り調査やケアプランチェックなど介護給付費適正化事業を積極的に実施する必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 1 総務費	項 2 徴収費	目 1 一般管理費	
事業名	賦課徴収費事務関係費		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等	介護保険法、富津市介護保険条例			
実施の背景	介護保険給付費用は公費50%、保険料50%とされていたが、第8期介護保険事業計画期間（令和3年度～令和5年度）中は、65歳以上の第1号被保険者の23%、40歳以上64歳以下の第2号被保険者の27%の負担分を保険料で賄う。			
目的	介護保険料の適正な賦課及び徴収により介護保険財政の健全運営を図る。			
事業概要	対象	第1号被保険者	対象者数(全住民に対する割合) 16,301 人 ( 40.3 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
	●介護保険料に係るシステム（委託料） 介護保険賦課収納処理委託料、口座振替業務委託料		3,687,530円	
	●介護保険料に係る通知及び手数料（役務費） ・通信運搬費 本算定通知書、更正決定通知書、督促状、納付催告書、口座振替通知書等 ・手数料 介護保険料等の年金からの特別徴収に係る事務費、預金口座振替依頼手数料等		659,882円 555,743円 104,139円	
	●介護保険料に関する印刷製本等（需用費） 口座振替依頼書、再発行納付書、保険料説明用パンフレット、長3封筒（窓有・窓無）		257,120円	
	●納税組合（8組合分） ・納税組合事務費補助金（負担金補助及び交付金） ・税務行政協力推進報償費（報償費）		167,996円 125,388円 42,608円	
	●還付通知書出力機器使用料（保守料含む。）		64,680円	
	合計		4,837,208円	
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 15 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	1	総務費	項	2	徴收費	目	1	一般管理費	
事業名	賦課徴收費事務関係費					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計		6,541	4,837	4,668	5,691				
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料	3,699	3,688	3,459	3,439			
			役務費	2,235	660	785	1,689			
			需用費	328	257	235	317			
			負担金補助及び交付金	150	125	133	138			
			その他	129	107	56	108			
	人件費	合計		0.90 人	4,564	4,620	3,637			
		正職員	0.60 人	3,807	3,854	3,203				
		臨時職員等	0.30 人	757	766	434				
	総事業費		11,676	9,401	9,288	9,328				
財源	合計		6,541	4,837	4,668	5,691				
	国県支出金		国県支出金の内容							
	地方債									
	その他特財		6,541	4,837	4,668	5,691				
	一般財源		0	0	0	0				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	第1号被保険者			人	16,301	16,396	16,396			
	単位当たりコスト			総事業費 / 第1号被保険者	千円	1	1	1		
事業成果	成果目標 介護保険料の適正な賦課及び徴収により介護保険財政の健全運営を図ることができるため、徴収率を成果指標とした。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	介護保険料徴収率			%	97.40	97.22	96.80			
事業の自己評価		趣旨普及事業により制度内容等を広く周知し、理解を得ることで介護保険料の徴収率を向上させることができた。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 20 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
<b>事業シート（概要説明書）</b>			
科目	款 1 総務費	項 3 介護認定審査会費	目 1 介護認定審査会費
事業名	介護認定審査会関係費		担当課 介護福祉課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成12年度
根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行令、富津市介護保険条例、富津市介護保険規則、富津市介護認定審査会運営要綱		
実施の背景	保険者である市町村が、介護認定審査会を設置し、申請者の要介護等状態の審査判定を行う。		
目的	申請者の適切な要介護等状態の審査判定を行うことにより、申請者の要介護等状態の軽減に資する適切な介護保険サービスを提供する。		
対象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合)
			16,301 人 ( 40.3 % )
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者		
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	
	その他	その他の内容	
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>			
事業概要	●介護認定審査会委員報酬等（開催回数94回）		
		11,049,390円	
	・報酬 延べ448人×24,000円	10,752,000円	
	・費用弁償 介護認定審査会開催時交通費	297,390円	
	●認定審査会に係る印刷費（需用費） 角2封筒（窓有・窓無） 75,806円		
	合計	11,125,196円	
関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 20 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業											
<b>事業シート（概要説明書）</b>														
科目	款	1	総務費	項	3	介護認定審査会費	目	1	介護認定審査会費					
事業名	介護認定審査会関係費					担当課	介護福祉課							
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）							
コスト	合計		12,353		11,125		10,551		10,955					
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	11,472		報酬	10,752		報酬	10,008	報酬	10,104			
		報償費	445		旅費	297		報償費	265	報償費	525			
		旅費	335		需用費	76		旅費	269	旅費	261			
		需用費	101					需用費	9	需用費	65			
	人件費	合計	1.70 人		8,937		1.60 人		8,748		1.60 人	8,858	1.70 人	9,494
		正職員	1.00 人		7,613		1.00 人		7,613		1.00 人	7,709	1.10 人	8,193
		臨時職員等	0.70 人		1,324		0.60 人		1,135		0.60 人	1,149	0.60 人	1,301
	総事業費		21,290		19,873		19,409		20,449					
	財源	合計		12,353		11,125		10,551		10,955				
国県支出金														
国県支出金の内容														
地方債														
その他特財		12,353		11,125		10,551		10,955						
その他特財の内容		繰入金												
一般財源		0		0		0		0						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度						
	介護認定審査会実施回数				回	94	87	87						
	介護認定審査会審査件数				件	2,759	2,088	1,886						
	単位当たりコスト				総事業費 / 介護認定審査会実施回数（審査件数）	千円	211（7）	223（9）	235（11）					
事業成果	成果目標				申請者の適切な要介護等状態の審査判定を行うことにより、真に介護保険サービスを必要とする申請者に対して適切なサービスを提供できる。									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度						
	要支援認定者数				人	716	714	728						
	要介護認定者数				人	2,337	2,346	2,367						
事業の自己評価		介護認定審査会を円滑に運営することができた。												
比較参考値		木更津市 要支援2,078人 要介護4,907人 君津市 要支援1,180人 要介護3,504人 袖ヶ浦市 要支援 654人 要介護2,060人												
その他特記すべき事項														

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
<b>事業シート（概要説明書）</b>			
科目	款 1 総務費	項 3 介護認定審査会費	目 2 認定調査等費
事業名	認定調査等関係費		担当課 介護福祉課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成12年度
根拠法令等	介護保険法、富津市介護認定調査員設置規則		
実施の背景	申請者宅に介護認定調査員を直接訪問し、申請者の身体の状況、日頃の様子や行動等を調査し、申請者の要介護等状態の審査判定を行う。		
目的	申請者に対する客観的かつ正確な調査を行うことで適切な要介護等状態の審査判定が行われ、申請者の要介護等状態の軽減に資する適切な介護保険サービスを提供する。		
対象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合)
			16,301 人 ( 40.3 % )
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者		
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容	
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>			
事業概要	●介護認定調査員報酬（15人分）		8,890,600円
	・調査件数2,122件×4,100円		8,700,200円
	・現任研修等6,800円×延べ28人分		190,400円
	●介護認定調査に係る諸費		1,331,030円
	・費用弁償 認定調査員の調査場所等までの交通費		1,329,330円
	・使用料 認定調査のための駐車場使用料		1,700円
	●事業所への介護認定調査委託料（委託件数857件）		4,488,966円
	●主治医意見書作成依頼（役務費）		
	主治医意見書作成料（作成数3,091件）		14,234,968円
	●介護認定調査及び主治医意見書に係る郵送料等		1,394,939円
・役務費通信運搬費 主治医意見書、認定審査結果、認定審査等		1,364,579円	
・印刷製本費 主治医意見書、介護保険認定調査票印刷代		30,360円	
合計			30,340,503円
関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	1	総務費	項	3	介護認定審査会費	目	2	認定調査等費	
事業名	認定調査等関係費					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	35,089		30,341		21,604		17,997		
	（人件費を除く） 内 訳	役務費	17,855	役務費	15,600	役務費	10,982	役務費	9,249	
		報酬	10,105	報酬	8,891	報酬	6,729	報酬	5,596	
		委託料	5,343	委託料	4,489	委託料	2,719	委託料	2,169	
		旅費	1,593	旅費	1,329	旅費	1,001	旅費	900	
		その他	193	その他	32	その他	173	その他	83	
	人件費	合計	0.80 人	3,802	0.90 人	3,991	1.60 人	8,858	1.10 人	4,497
		正職員	0.40 人	3,045	0.40 人	3,045	1.00 人	7,709	0.40 人	2,979
		臨時職員等	0.40 人	757	0.50 人	946	0.60 人	1,149	0.70 人	1,518
	総事業費	38,891		34,332		30,462		22,494		
財源	合計	35,089		30,341		21,604		17,997		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	35,089		30,341		21,604		17,997		
		その他特財の内容 繰入金								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	認定調査件数				件	2,979	2,142	1,759		
	主治医意見書入手件数				件	3,090	2,130	1,775		
	介護認定審査件数				件	2,759	2,088	1,886		
	単位当たりコスト	総事業費	／	審査件数	千円	12	15	12		
事業成果	成果目標	申請者に対する客観的かつ正確な調査を行うことで適切な要介護等状態の審査判定が行われ、介護保険サービスを必要とする申請者に対して適切なサービスを提供できる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		要支援認定者数				人	716	714	728	
		要介護認定者数				人	2,337	2,346	2,367	
事業の自己評価	客観的かつ正確な調査を実施することができた。									
比較参考値	木更津市 要支援2,078人 要介護4,907人 君津市 要支援1,180人 要介護3,504人 袖ヶ浦市 要支援 654人 要介護2,060人									
その他 特記すべき事項										



単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 30 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 1 総務費	項 4 運営協議会費	目 1 運営協議会費	
事業名	運営協議会関係費		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等	介護保険法、富津市介護保険条例、富津市介護保険規則			
実施の背景	介護保険事業を円滑かつ適正に運営するため、市長の附属機関として設置する。			
目的	介護保険事業を円滑かつ適正に運営する。			
事業概要	対象	主に65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,301 人 ( 40.3 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	
		その他 <input type="radio"/>	その他の内容 <input type="radio"/>	
	<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●介護保険運営協議会（委員数15人、開催回数4回） 319,398円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 介護保険運営協議会委員報酬 延べ43人×6,800円 292,400円</li> <li>・旅費 介護保険運営協議会出席者費用弁償 9,450円</li> <li>・役務費 開催通知等郵送料 17,548円</li> </ul> </li> </ul>			
	審議事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険事業の運営に関する事</li> <li>・介護保険事業計画に関する事</li> <li>・地域包括支援センターの設置運営に関する事</li> <li>・地域密着型サービスに関する事</li> <li>・その他介護保険事業に関する必要な事</li> </ul>			
	関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 30 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	1	総務費	項	4	運営協議会費	目	1	運営協議会費	
事業名	運営協議会関係費					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	423		319		238		370		
	内 訳 (人件費を除く)	報酬	381		292		211		347	
		役務費	24		18		16		13	
		旅費	18		9		11		10	
	人件費	合計	0.70 人	5,329	0.70 人	5,329	0.71 人	5,473	0.65 人	4,841
		正職員	0.70 人	5,329	0.70 人	5,329	0.71 人	5,473	0.65 人	4,841
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	5,752		5,648		5,711		5,211			
財源	合計	423		319		238		370		
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財	423		319		238		370		
その他特財の内容	繰入金									
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	開催回数				回	4	3	4		
	諮問件数				件	6	8	5		
	単位当たりコスト				総事業費 / 開催回数	千円	1,412	1,878	1,415	
事業成果	成果目標	本協議会における審議や諮問を行い、答申を得ることにより、介護保険事業を円滑かつ適正に運営できる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		答申件数				件	6	8	5	
事業の自己評価	介護保険運営協議会を円滑に運営することができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 1 総務費	項 5 趣旨普及費	目 1 趣旨普及費	
事業名	趣旨普及費		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等	介護保険法			
実施の背景	介護保険制度の趣旨普及を図る。			
目的	介護保険制度の理解を深めることで、介護保険事業の円滑かつ適正な運営を図るとともに、介護保険料の納付意欲を高め、介護保険財政の健全運営を図る。			
事業概要	対象	主に65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,301 人 ( 40.3 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
● 需用費 印刷製本費 353,221円 介護保険総合パンフレット作成代（1,500部）、広報ふっつ掲載（介護保険会計負担案分）				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 35 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	1	総務費	項	5	趣旨普及費	目	1	趣旨普及費	
事業名	趣旨普及費					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	779		353		686		319		
	内訳 (人件費を除く)	需用費	779		353		686		319	
	人件費	合計	0.10 人	761	0.15 人	1,142	0.15 人	1,156	0.15 人	1,117
		正職員	0.10 人	761	0.15 人	1,142	0.15 人	1,156	0.15 人	1,117
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	1,540		1,495		1,842		1,436			
財源	合計	779		353		686		319		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	779		353		686		319		
	その他特財の内容		繰入金							
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	介護保険総合パンフレット配布部数				部	1,500	1,500	1,500		
単位当たりコスト		総事業費	／	活動実績総部数	千円	1	1	1		
事業成果	成果目標	介護保険制度の理解を深めることで、介護保険事業の円滑かつ適正に運営でき、介護保険料の納付意欲を高めることで、介護保険財政を健全に運営できる。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	介護保険料徴収率				%	97.40	97.22	96.80		
事業の自己評価		介護保険制度の周知を図ることができた。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 40 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 2 保険給付費	項 1 介護サービス等諸費	目 1 介護サービス等諸費	
事業名	介護サービス等給付事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等				
実施の背景	介護サービス利用者に対して保険給付を行う。			
目的	介護サービス利用者に対する保険給付を適正に行う。			
事業概要	対象	要介護認定者	対象者数(全住民に対する割合) 2,337 人 ( 5.8 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>●負担金補助及び交付金 介護サービス給付費 4,513,460,945円               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 居宅介護サービス給付費 1,781,278,501円                    (訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護[デイサービス]、通所リハビリテーション[デイケア]、短期入所生活介護、短期入所療養介護[介護老人保健施設・介護療養型医療施]、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与)</li> <li>・ 地域密着型介護サービス給付費 740,793,754円                    (認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護)</li> <li>・ 施設介護サービス給付費 1,731,789,162円                    (介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、特定診療費、特別療養費)</li> <li>・ 居宅介護福祉用具購入費 5,991,856円</li> <li>・ 居宅介護住宅改修費 8,712,624円</li> </ul> </li> <li>居宅介護サービス計画給付費 244,895,048円</li> </ul>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 40 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	1	介護サービス等諸費	
事業名	介護サービス等給付事業					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	4,708,978		4,513,461		4,489,019		4,338,286		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	4,708,978		4,513,461		4,489,019		4,338,286	
	人件費	合計	1.10 人	7,802	1.20 人	8,564	1.20 人	8,672	0.35 人	2,079
		正職員	1.00 人	7,613	1.10 人	8,375	1.10 人	8,480	0.25 人	1,862
		臨時職員等	0.10 人	189	0.10 人	189	0.10 人	192	0.10 人	217
総事業費	4,716,780		4,522,025		4,497,691		4,340,365			
財源	合計	4,708,978		4,513,461		4,489,019		4,338,286		
	国県支出金	1,771,984		1,689,491		1,712,396		1,638,096		
		国県支出金の内容 (国・県) 給付費負担金及び交付金、国調整交付金								
	地方債									
	その他特財	2,936,994		2,823,970		2,776,623		2,700,190		
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	介護サービス給付件数				件	62,590	62,852	61,339		
	単位当たりコスト				総事業費 / 介護サービス給付件数	千円	72	72	71	
事業成果	成果目標	現介護保険事業計画値と実績値を検証し、次期介護保険事業計画の策定に反映させるため、計画値に対する達成率を成果指標とした。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		介護サービス等給付額				千円	4,513,461	4,489,019	4,338,286	
		現介護保険事業計画値				千円	4,615,007	4,529,045	4,564,584	
計画値に対する比較				%	98	99	95			
事業の自己評価	介護保険サービス利用者に対する適正な保険給付を行った。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 40 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 2 保険給付費	項 1 介護サービス等諸費	目 1 介護サービス等諸費	
事業名	介護予防サービス等給付事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等				
実施の背景	介護予防サービス利用者に対して保険給付を行う。			
目的	介護予防サービス利用者に対する保険給付を適正に行う。			
事業概要	対象	要支援認定者	対象者数(全住民に対する割合) 716 人 ( 1.8 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
	●負担金補助及び交付金 介護予防サービス給付費		66,774,268円	
	・介護予防サービス給付費 (訪問入浴介護、訪問看護、居宅療養管理指導、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、福祉用具貸与、特定施設入居者生活介護)		45,993,957円	
	・地域密着型介護予防サービス給付費（介護予防小規模多機能型居宅介護）		1,532,486円	
	・介護予防住宅改修費		4,731,127円	
	・介護予防福祉用具購入費		999,535円	
	・介護予防サービス計画給付費		13,517,163円	
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 40 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	1	介護サービス等諸費	
事業名	介護予防サービス等給付事業					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	68,460		66,774		62,721		61,222		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	68,460		66,774		62,721		61,222	
	人件費	合計	0.30 人	1,712	0.25 人	1,331	0.25 人	1,348	0.35 人	2,079
		正職員	0.20 人	1,523	0.15 人	1,142	0.15 人	1,156	0.25 人	1,862
		臨時職員等	0.10 人	189	0.10 人	189	0.10 人	192	0.10 人	217
総事業費	70,172		68,105		64,069		63,301			
財源	合計	68,460		66,774		62,721		61,222		
	国県支出金	25,761		24,995		23,926		23,117		
		国県支出金の内容		(国・県) 給付費負担金及び交付金、国調整交付金						
	地方債									
	その他特財	42,699		41,779		38,795		38,105		
その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療報酬支払基金交付金、繰入金、返納金								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	介護予防サービス給付件数				件	6,706	6,462	6,118		
	単位当たりコスト				総事業費 / 介護予防サービス給付件数	千円	10	10	10	
事業成果	成果目標	現介護保険事業計画値と実績値を検証し、次期介護保険事業計画の策定に反映させるため、計画値に対する達成率を成果指標とした。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		介護予防サービス等給付額				千円	66,774	62,722	61,222	
		現介護保険事業計画値				千円	66,499	63,699	53,506	
計画値に対する比較				%	100	98	114			
事業の自己評価	介護予防サービス利用者に対する適正な保険給付を行った。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										



単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 50 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 2 保険給付費	項 4 高額介護サービス等費	目 1 高額介護サービス費	
事業名	高額介護サービス事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等	介護保険法			
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、1か月間の介護サービス利用者負担額が高額な支払いとなった利用者に対して、利用者からの申請により一定の金額を超えた額を給付することとなった。			
目的	1か月間の介護サービス利用者負担額が高額な支払いとなった利用者に対して、利用者からの申請により一定の金額を超えた額を給付する。			
事業概要	対象	要介護認定者	対象者数(全住民に対する割合) 2,337 人 ( 5.8 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
	●負担金補助及び交付金 高額介護サービス費	138,363,198円		
	・高額介護サービス費（現物給付分、償還払分） 同じ月に利用した介護サービス利用者負担の合計が高額になり、限度額を超えたときは、超えた分が「高額介護サービス費」として、申請により後から給付する。	126,558,789円		
	・高額医療合算介護サービス費 同一世帯内で介護保険と国保などの医療保険の両方を利用して、介護と医療の自己負担額が限度額を超えたときは、申請により超えた分が払い戻される。	11,804,409円		
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 50 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	2	保険給付費	項	4	高額介護サービス等費	目	1	高額介護サービス費	
事業名	高額介護サービス事業					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	140,748		138,363		136,284		133,470		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	140,748		138,363		136,284		133,470	
	人件費	合計	0.30 人	1,712	0.35 人	2,092	0.35 人	2,119	0.30 人	1,707
		正職員	0.20 人	1,523	0.25 人	1,903	0.25 人	1,927	0.20 人	1,490
		臨時職員等	0.10 人	189	0.10 人	189	0.10 人	192	0.10 人	217
総事業費	142,460		140,455		138,403		135,177			
財源	合計	140,748		138,363		136,284		133,470		
	国県支出金	52,963		51,792		51,987		50,397		
		国県支出金の内容		(国・県) 給付費負担金及び交付金、国調整交付金						
	地方債									
	その他特財	87,785		86,571		84,297		83,073		
その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療報酬支払基金交付金、繰入金								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	高額介護サービス給付件数				件	10,508	10,237	10,256		
	単位当たりコスト				総事業費 / 高額介護サービス給付件数	千円	13	14	13	
事業成果	成果目標	自己負担が高額になった方や、所得の低い方の負担を軽減する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		負担軽減額				千円	138,363	136,284	133,470	
事業の自己評価	介護サービス利用者負担の軽減を図られた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 52 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 2 保険給付費	項 4 高額介護サービス等費	目 2 高額介護予防サービス費	
事業名	高額介護予防サービス事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等	介護保険法、介護保険料施行令、富津市介護保険条例			
実施の背景	1か月間の介護予防サービス利用者負担額が高額な支払いとなった利用者に対して、利用者からの申請により一定の金額を超えた額を給付する。			
目的	1か月間の介護予防サービス利用者負担額が高額な支払いとなった利用者に対して、利用者からの申請により一定の金額を超えた額を給付することで、サービス利用者の負担軽減を図る。			
事業概要	対象	要支援認定者	対象者数(全住民に対する割合) 716 人 ( 1.8 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>
その他 <input type="radio"/>	その他の内容 <input type="radio"/>			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
	●負担金補助及び交付金 高額介護予防サービス費	67,389円		
	・高額介護予防サービス費 同じ月に利用した介護予防サービス利用者負担の合計が高額になり、限度額を超えたときは、申請により超えた分が「高額介護予防サービス費」として後から給付する。	26,412円		
	・高額医療合算介護予防サービス費 同一世帯内で介護保険と国保などの医療保険の両方を利用して、介護と医療の自己負担額が限度額を超えたときは、申請により超えた分が払い戻される。	40,977円		
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 52 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	2	保険給付費	項	4	高額介護サービス等費	目	2	高額介護予防サービス費	
事業名	高額介護予防サービス事業					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	160		67		55		45		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	160		67		55		45	
	人件費	合計	0.30 人	1,712	0.35 人	2,092	0.35 人	2,119	0.25 人	1,334
		正職員	0.20 人	1,523	0.25 人	1,903	0.25 人	1,927	0.15 人	1,117
臨時職員等		0.10 人	189	0.10 人	189	0.10 人	192	0.10 人	217	
総事業費	1,872		2,159		2,174		1,379			
財源	合計	160		67		55		45		
	国県支出金	63		25		21		17		
		国県支出金の内容		(国・県) 給付費負担金及び交付金、国調整交付金						
	地方債									
	その他特財	97		42		34		28		
その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療報酬支払基金交付金、繰入金								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	高額介護予防サービス給付件数				件	68	86	87		
	単位当たりコスト				総事業費 / 高額介護予防サービス給付件数	千円	32	25	16	
事業成果	成果目標	自己負担が高額になった方や、所得の低い方の負担を軽減する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		負担軽減額				千円	67	56	45	
事業の自己評価	介護予防サービス利用者負担の軽減が図られた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 2 保険給付費	項 5 特定入所者介護サービス等費	目 1 特定入所者介護サービス費	
事業名	特定入所者介護サービス事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等	介護保険法、介護保険料施行令、富津市介護保険条例			
実施の背景	低所得の要介護者が施設サービス（介護保険施設及び地域密着型介護老人福祉施設）や短期入所サービスを利用したときに食費・居住費（滞在費）の負担限度額を超える費用（補足給付）を現物給付する。			
目的	低所得の要介護者が施設サービス（介護保険施設及び地域密着型介護老人福祉施設）や短期入所サービスを利用したときに食費・居住費（滞在費）の負担限度額を超える費用（補足給付）を現物給付することで、サービス利用者の負担軽減を図る。			
事業概要	対象	要介護認定者	対象者数(全住民に対する割合) 2,337 人 ( 5.8 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	
その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>●特定入所者介護サービス費（負担金補助及び交付金） 178,159,702円          所得の低い方に対しては、所得に応じた自己負担の上限が設けられており、申請によりこれを超えた分が給付される。</p>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 55 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	2	保険給付費	項	5	特定入所者介護サービス等費	目	1	特定入所者介護サービス費	
事業名	特定入所者介護サービス事業					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	199,002		178,160		197,979		221,634		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	199,002		178,160		197,979		221,634	
	人件費	合計	0.30 人	1,712	0.35 人	948	0.35 人	960	0.50 人	2,141
		正職員	0.20 人	1,523	0.05 人	381	0.05 人	385	0.20 人	1,490
臨時職員等		0.10 人	189	0.30 人	567	0.30 人	575	0.30 人	651	
総事業費	200,714		179,108		198,939		223,775			
財源	合計	199,002		178,160		197,979		221,634		
	国県支出金	74,885		66,689		75,522		83,687		
		国県支出金の内容		(国・県) 給付費負担金及び交付金、国調整交付金						
	地方債									
	その他特財	124,117		111,471		122,457		137,947		
その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療報酬支払基金交付金、繰入金								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	特定入所者介護サービス給付件数				件	5,219	5,526	5,736		
単位当たりコスト	総事業費	／	特定入所者介護サービス給付件数	千円	34	36	39			
事業成果	成果目標	所得の低い方が介護保険施設に入所して受けるサービスの利用者負担を軽減する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		負担限度額認定者数				人	639	654	680	
事業の自己評価		介護サービス利用者負担の軽減が図られた。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 58 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 2 保険給付費	項 5 特定入所者介護サービス等費	目 2 特定入所者介護予防サービス費	
事業名	特定入所者介護予防サービス事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等	介護保険法			
実施の背景	1か月間の介護予防サービス利用者負担額が高額な支払いとなった利用者に対して、利用者からの申請により一定の金額を超えた額を給付する。			
目的	低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したときに食費・居住費（滞在費）の負担限度額を超える費用（補足給付）を現物給付する。			
事業概要	対象	要支援認定者	対象者数(全住民に対する割合) 716 人 ( 1.8 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容 <input type="radio"/>		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
	●特定入所者介護予防サービス費（負担金補助及び交付金） 所得の低い方に対しては、所得に応じた自己負担の上限が設けられており、申請によりこれを超えた分が給付される。		8,374円	
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 58 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	2	保険給付費	項	5	特定入所者介護サービス等費	目	2	特定入所者介護予防サービス費	
事業名	特定入所者介護予防サービス事業					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	6		8		1		10		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	6		8		1		10	
	人件費	合計	0.30 人	1,712	0.05 人	381	0.05 人	385	0.15 人	1,117
		正職員	0.20 人	1,523	0.05 人	381	0.05 人	385	0.15 人	1,117
臨時職員等		0.10 人	189	人	0	人	0	人	0	
総事業費	1,718		389		386		1,127			
財源	合計	6		8		1		10		
	国県支出金	2		3		1		4		
		国県支出金の内容		(国・県) 給付費負担金及び交付金、国調整交付金						
	地方債									
	その他特財	4		5				6		
その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療報酬支払基金交付金、繰入金								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	特定入所者介護予防サービス給付件数				件	7	2	1		
	単位当たりコスト				総事業費 / 給付事業者数	千円	56	193	1127	
事業成果	成果目標	所得の低い要支援者が介護保険施設に短期入所して受けるサービスの利用者負担を軽減する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		負担限度額認定者数				人	639	654	680	
事業の自己評価	介護サービス利用者負担の軽減が図られた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										



単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 65 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	
<b>事業シート（概要説明書）</b>			
科目	款 3 地域支援事業費	項 1 介護予防・生活支援サービス事業費	目 1 介護予防・生活支援サービス事業費
事業名	介護予防・生活支援サービス事業		担当課 介護福祉課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 飛澤 賢宏
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成29年度
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱		
実施の背景	平成27年度の介護保険法改正により、要支援者等の多様な生活支援ニーズについて、従来予防給付として提供されていた全国一律の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を、市町村の実施する総合事業に移行し、要支援者自身の能力を最大限活かしつつ、介護予防訪問介護等と住民等が参画するような多様なサービスを総合的に提供可能な仕組みに見直された。		
目的	要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防・軽減若しくは悪化の防止により、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることが出来るよう支援する。また、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進する。		
対象	要支援認定者		対象者数(全住民に対する割合)
			716 人 ( 1.8 % )
実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="radio"/>
	指定管理 <input type="checkbox"/>		
	委託先・指定管理者 千葉県国民健康保険団体連合会		
	直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>			
事業概要	●負担金補助及び交付金		
	・訪問型サービス費		23,366,000円
	従前相当の訪問型サービス	1,263件	23,246,000円
	訪問型サービスB(住民主体による支援)	1団体	120,000円
	・通所型サービス費		57,484,753円
	従前相当の通所型サービス	1,873件	56,777,706円
	通所型サービスB(住民主体による支援)	7団体	707,047円
・高額介護予防サービス費	7件	8,130円	
・高額医療合算介護予防サービス費	6件	81,527円	
関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 65 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	地域支援事業費	項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	
事業名	介護予防・生活支援サービス事業					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	87,646		80,940		80,050		81,645		
	内 訳	負担金補助及び交付金	82,894	80,940	80,050	81,645				
		委託料	4,752							
	人件費	合計	0.21 人	1,599	0.21 人	1,599	0.09 人	694	0.07 人	521
		正職員	0.21 人	1,599	0.21 人	1,599	0.09 人	694	0.07 人	521
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	89,245		82,539		80,744		82,166			
財 源	合計	87,646		80,940		80,050		81,645		
	国県支出金	32,866		35,514		38,125		37,597		
		国県支出金の内容 (国・県) 地域支援事業交付金								
	地方債									
	その他特財	54,780		45,426		41,925		44,048		
		その他特財の内容 介護保険料、社会保険診療支払基金地域支援事業支援交付金、一般会計繰入金								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	訪問型サービス費件数			件	1,264	1,281	1,222			
	通所型サービス費件数			件	1,880	1,832	1,950			
	高額介護予防サービス費件数			件	13	44	45			
	単位当たりコスト	総事業費	/	サービス費件数	千円	26	26	26		
事業成果	成果目標	高齢者及び要支援認定者の現状や利用しているサービスの実績等に基づいた事業計画の計画値に対する割合を指標とした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		介護予防・生活支援サービス事業費			千円	80,940	80,050	81,645		
		介護保険事業計画値			千円	109,812	107,207	81,135		
		計画値に対する割合			%	73.7	74.7	100.6		
事業の自己評価	従前の訪問介護・通所介護相当サービスに対する適正な給付を行った。 また、住民主体による訪問・通所型の支援を提供する団体に対し、開設費及び運営費に係る補助金の交付を令和3年度から開始している。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 65 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 地域支援事業費	項 1 介護予防・生活支援サービス事業費	目 2 介護予防ケアマネジメント事業費	
事業名	介護予防ケアマネジメント事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 飛澤 賢宏	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成29年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			
実施の背景	平成27年度の介護保険法の改正により、介護予防給付のうち、訪問介護及び通所介護が地域支援事業に位置付けられ、介護予防・生活支援サービスとして実施されることに伴い、これらに対するマネジメントとして実施されることとなった。			
目的	介護予防・生活支援サービスで要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減、悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を行うため、要支援者の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。			
事業概要	対象	要支援認定者	対象者数(全住民に対する割合) 716 人 ( 1.8 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者 地域包括支援センター		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
●地域包括支援センターへの介護予防ケアマネジメント事業委託料 7,698,216円				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 65 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	地域支援事業費	項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	目	2	介護予防ケアマネジメント事業費	
事業名	介護予防ケアマネジメント事業					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	8,217		7,698		7,952		8,259		
	内訳 (人件費を除く)	委託料	8,217		7,698		7,952		8,259	
	人件費	合計	0.07 人	533	0.07 人	533	0.12 人	925	0.01 人	74
		正職員	0.07 人	533	0.07 人	533	0.12 人	925	0.01 人	74
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	8,750		8,231		8,877		8,333			
財源	合計	8,217		7,698		7,952		8,259		
	国県支出金	3,081		3,378		4,648		4,928		
		国県支出金の内容 (国・県) 地域支援事業交付金								
	地方債									
	その他特財	5,136		4,320		3,304		3,331		
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	ケアマネジメント件数				件	1,653	1,731	1,823		
	単位当たりコスト				総事業費 / ケアマネジメント件数	千円	5	5	5	
事業成果	成果目標	高齢者及び要支援認定者の現状や利用しているサービスの実績等に基づいた事業計画の計画値に対する割合を指標とした。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		介護予防ケアマネジメント費				千円	7,698	7,952	8,259	
		介護保険事業計画値				千円	8,698	8,477	8,220	
計画値に対する割合				%	88.5	93.8	100.5			
事業の自己評価	従前の訪問介護・通所介護相当サービスに対する適正な給付を行った。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 68 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	地域支援事業費	項	2	一般介護予防事業費	目	1	一般介護予防事業費	
事業名	介護予防普及啓発事業					担当課	介護福祉課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	高齢者支援係			
	基本的な施策の方向				施策番号	作成責任者 飛澤 賢宏				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成29年度			
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱									
実施の背景	平成27年度の介護保険法改正により、二次予防事業及び一次予防事業は、年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、一般介護予防事業として統合された。本市は平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業を実施した。									
目的	介護予防に関する知識の普及啓発を行う。									
事業概要	対象	主に65歳以上の市民					対象者数(全住民に対する割合)			
							16,394 人 ( 40.6 % )			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先			実施主体	
貸付		<input type="radio"/>	貸付先							
その他	<input type="radio"/>	その他の内容								
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>										
フレイル予防事業、食生活教室、高齢者の口腔教室の実施										
●報償費 168,000円										
・フレイルチェック講座										
・フレイルトレーナー謝礼										
・フレイルサポーター謝礼										
●消耗品費 42,380円										
・フレイル予防事業										
・食生活教室用消耗品										
・栄養指導										
・書籍等消耗品										
●燃料費 41,100円										
・公用車ガソリン代										
●印刷製本費 70,994円										
・フレイル予防事業										
●通信運搬費 14,880円										
・教室等開催通知通信費										
●保険料 28,183円										
・公用車保険料										
●委託料 103,400円										
・口腔教室委託料										
●使用料及び賃借料 245,300円										
・公用車借上料										
関連事業										

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 68 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	地域支援事業費	項	2	一般介護予防事業費	目	1	一般介護予防事業費	
事業名	介護予防普及啓発事業					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	1,233		714		568		474		
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	530		使用料及び賃借料	245		需用費	235	
		使用料及び賃借料	273		報償費	168		使用料及び賃借料	172	
		需用費	168		需用費	155		報償費	83	
		委託料	156		委託料	103		委託料	40	
		その他	106		その他	43		その他	38	
	備品購入費						備品購入費	182		
	使用料及び賃借料						使用料及び賃借料	172		
	需用費						需用費	61		
	役務費						役務費	55		
旅費						旅費	4			
人件費	合計	0.87 人	5,193	0.87 人	5,193	1.01 人	3,151	0.96 人	2,927	
	正職員	0.62 人	4,720	0.62 人	4,720	0.21 人	1,619	0.16 人	1,192	
	臨時職員等	0.25 人	473	0.25 人	473	0.80 人	1,532	0.80 人	1,735	
	総事業費	6,426		5,907		3,719		3,401		
財源	合計	1,233		714		568		474		
	国県支出金	462		313		332		283		
	国県支出金の内容	(国・県) 地域支援事業交付金								
	地方債									
	その他特財	771		400		236		191		
その他特財の内容	介護保険料、社会保険診療支払基金地域支援事業支援交付金、一般会計繰入金									
一般財源	0		1		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	教室等参加者実人数				人	296	102	63		
	教室等参加者延べ人数				人	297	103	68		
	単位当たりコスト				総事業費 / 教室参加者延べ人数	千円	20	36	50	
事業成果	成果目標	介護予防に関する知識を得た市民が、住民主体の介護予防活動を開始することを想定し、教室参加実人数を指標とする。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	教室参加者実人数				人	296	102	63		
事業の自己評価	<p>栄養教室等については、新型コロナウイルス感染症による感染予防対策を行い実施することができた。フレイル予防事業では、市民を対象としたフレイルチェック講座とフレイルサポーターと対象とした研修会を開催し、フレイルの兆候を自分で確認し、予防や改善の機会を提供することができた。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項	<p>フレイル予防では、フレイルについて広く市民へ周知するため令和3年度に「フレイル予防市民講演会」を開催。講演会に参加した方の中で、フレイル予防の普及啓発に興味を持った方を対象に「フレイルサポーター養成講座」を行い、「フレイルチェック講座」の担い手となる「フレイルサポーター・フレイルトレーナー」を養成している。</p>									

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 68 - 7 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 地域支援事業費	項 2 一般介護予防事業費	目 1 一般介護予防事業費	
事業名	介護予防把握事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 飛澤 賢宏	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和4年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			
実施の背景	平成27年度の介護保険法改正により、二次予防事業及び一次予防事業は、年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、一般介護予防事業として統合された。本市は平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業を実施した。			
目的	地域の高齢者へ聞き取り調査を行うことにより、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を早期に把握し、介護予防活動へつなげる等の支援を実施する			
事業概要	対象	主に75歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 5,782 人 ( 14.3 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		指定管理 <input type="checkbox"/>		
		委託先・指定管理者 指名競争入札による		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
	<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>			
	75歳以上の高齢者を対象として、基本チェックリストに基づく「調査票」の郵送による調査を行う。調査結果を集計・分析した結果から、基本チェックリストの基準に該当した者を抽出すると共に、その分析結果を元に「アドバイス票」を作成し、回答者に送付する。			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●通信運搬費           <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査票及びアドバイス票郵送料 1,050,455円</li> <li>富津郵便局 10,988通 870,868円</li> <li>関所郵便局 567通 41,391円</li> <li>湊郵便局 1,994通 132,736円</li> <li>3月分郵便代 35通 2,940円</li> <li>切手代 2,520円</li> </ul> </li> <li>●委託料 1,800,700円           <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防把握事業委託 1,727,000円</li> <li>・アンケート用データ作成処理料 73,700円</li> </ul> </li> </ul>			
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 68 - 7 - 1	成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	地域支援事業費	項	2	一般介護予防事業費	目	1	一般介護予防事業費	
事業名	介護予防把握事業					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	4,801		2,851		0		0		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	2,527		1,801					
		役務費	2,274		1,050					
	人件費	合計	0.77 人	2,772		0.77 人	2,772		0.00 人	0
		正職員	0.23 人	1,751		0.23 人	1,751		人	0
		臨時職員等	0.54 人	1,021		0.54 人	1,021		人	0
総事業費	7,573		5,623		0		0			
財源	合計	4,801		2,851		0		0		
	国県支出金	1,800		1,251						
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金						
	地方債									
	その他特財	3,001		1,600						
		その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療支払基金地域支援事業支援交付金、一般会計繰入金						
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	活動実績	元気度チェック調査の送付者			人	5,782				
		元気度チェック調査の回答者			人	3,948				
		回答率			%	68.3				
	単位当たりコスト	総事業費	／	回答者	千円	1				
事業成果	成果目標	元気度チェック調査により支援が必要な方を把握した際には、可能な限り介護保険サービスの利用ではなく、地域の社会資源等を活用して住み慣れた地域で生活が続けられるような支援を行うため、通いの場等の参加者数の変化を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		富津市いきいき百歳体操自主運営グループの参加人数			人	587				
		フレイルチェック講座の参加者			人	181				
事業の自己評価	元気度チェック調査の回答者に対し、アドバイス票を発送し、介護予防事業や生涯学習、地域包括支援センターについて情報提供を実施した。今後は、未回答者へのアプローチ等を検討していく。									
比較参考値	令和3年度から袖ヶ浦市において同様の事業を実施している。									
その他特記すべき事項										



単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 68 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 地域支援事業費	項 2 一般介護予防事業費	目 1 一般介護予防事業費	
事業名	地域介護予防活動支援事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める	施策番号 7 作成責任者 飛澤 賢宏	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成29年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 富津市地域介護予防活動支援事業補助金交付要綱			
実施の背景	平成27年度介護保険法の改正により、地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行うこととなった。			
目的	富津市いきいき百歳体操の地域における自主的な活動の支援により、地域における住民主体の介護予防活動の地域展開を目指す。			
対象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合)	
			16,394 人 ( 40.6 % )	
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者			
	直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先	実施主体
	貸付 <input type="radio"/>	貸付先		
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
事業概要	富津市いきいき百歳体操の地域における自主的な活動を支援するため、体操に使うに負担調整重錘バンドや活動に対する補助を実施			
	●消耗品費	2,537円		
	フラットファイル	329円		
	チャック付きポリ袋（10枚セット）	564円		
●通信運搬費	5,504円			
●地域介護予防活動支援事業補助金	546,000円			
	17団体へ交付			
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 68 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	地域支援事業費	項	2	一般介護予防事業費	目	1	一般介護予防事業費	
事業名	地域介護予防活動支援事業					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	784		554		457		894		
	内 訳	負担金補助 及交付金	764		546		446		479	
		役務費	13		6		10		415	
		需用費	7		3		1			
	人件費	合計	0.58 人	3,558	0.58 人	3,558	0.49 人	2,502	0.15 人	906
		正職員	0.43 人	3,274	0.43 人	3,274	0.27 人	2,081	0.11 人	819
		臨時職員等	0.15 人	284	0.15 人	284	0.22 人	421	0.04 人	87
	総事業費	4,342		4,112		2,959		1,800		
	財 源	合計	784		554		457		894	
国県支出金		294		243		267		533		
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金						
地方債										
その他特財		490		311		190		361		
		その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療支払基金地域支援事業支援交付金、一般会計繰入金						
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	補助金交付団体				団体	17	15	16		
	単位当たりコスト				総事業費 / 補助金交付団体数	千円	242	197	113	
事業成果	成果目標	住民主体の介護予防活動としていることから、富津市いきいき百歳体操として自主化団体となり、活動している参加者数とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		自主化した活動団体数				数	37	33	28	
		参加者数				人	587	572	515	
事業の自己評価	住民主体の介護予防の拠点となる、富津市いきいき百歳体操の自主化団体が増え、活動団体数及び参加者数とも増加している。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 68 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 地域支援事業費	項 2 一般介護予防事業費	目 1 一般介護予防事業費	
事業名	地域リハビリテーション活動支援事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 飛澤 賢宏	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成28年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			
実施の背景	平成27年度介護保険法の改正により、リハビリテーション専門職等の活用が組み込まれた。通所型・訪問型事業所や地域包括支援センターに対し、介護予防やケアマネジメントに関する技術的助言をもらう。			
目的	リハビリテーション専門職等から通所型・訪問型事業所や地域包括支援センターへ技術的助言をもらうことにより、介護予防の取組みを強化する。			
対象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合)	
			16,394 人 ( 40.6 % )	
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者			
	直接補助	間接補助	補助先	実施主体
	貸付	貸付先		
	その他	その他の内容		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
事業概要	リハビリテーション専門職による教室等の実施			
	●報償費			
	理学療法士講師謝礼	9,500円		
	フレイル予防講演会講師謝礼			
●消耗品費				
データ用DVD、録画用DVDRW	2,769円			
●通信運搬費				
切手代	308円			
●備品購入費				
ipad及び周辺機器、プロジェクター	227,040円			
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 68 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	地域支援事業費	項	2	一般介護予防事業費	目	1	一般介護予防事業費	
事業名	地域リハビリテーション活動支援事業					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	50		240		22		19		
	内 訳 (人件費を除く)	報償費	38	備品購入費	227	報償費	19	報償費	10	
		役務費	8	報償費	9	役務費	2	役務費	8	
		需用費	4	需用費	3	需用費	1	需用費	1	
				役務費	1					
	合計	0.61 人	3,729	0.61 人	3,729	0.12 人	636	0.05 人	266	
	人件費	正職員	0.45 人	3,426	0.45 人	3,426	0.07 人	540	0.03 人	223
		臨時職員等	0.16 人	303	0.16 人	303	0.05 人	96	0.02 人	43
	総事業費	3,779		3,969		658		285		
	財源	合計	50		240		22		19	
国県支出金		18		105		13		11		
		国県支出金の内容 (国・県) 地域支援事業交付金								
地方債										
その他特財		32		135		9		8		
その他特財の内容 介護保険料、社会保険診療支払基金地域支援事業支援交付金、一般会計繰入金										
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	介護予防教室開催回数				回	1	1	1		
	単位当たりコスト				総事業費 / 教室等開催回数	千円	3,969	658	285	
事業成果	成果目標 介護予防活動団体や地域包括支援センター職員に対し、介護予防のための助言を行い、自立支援に資する取組みを推進する。									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	介護予防教室参加者数				人	48	35	28		
事業の自己評価	介護予防の取組みを機能強化するために、専門職の関与の促進を推進していく必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	寄附金により、介護予防に資する備品を購入した。									

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 68 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	
<b>事業シート（概要説明書）</b>			
科目	款 3 地域支援事業費	項 2 一般介護予防事業費	目 1 一般介護予防事業費
事業名	地域包括支援センター運営事業		担当課 介護福祉課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 飛澤 賢宏
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成19年度
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 介護保険法施行令 介護保険法施行規則 富津市地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準を定める条例施行規則		
実施の背景	平成18年の介護保険法の改正により、地域包括支援センターを市町村が設置することとなり、第3期介護保険事業計画（平成18年度～平成20年度）において3つの日常生活圏域を設定した。平成19年度から平成25年度まで市直営の1か所で、平成26年度から富津地区及び大佐和地区の地域包括支援センターを運営委託、平成27年度から天羽地区を委託し、すべての日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、運営を委託した。		
目的	保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する「地域包括支援センター」を設置・運営し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う。		
対象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合)
			16,394 人 ( 40.6 % )
実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
	委託先・指定管理者 社会福祉法人 ミッドナイトミッションのぞみ会、社会福祉法人 富津市社会福祉協議会、社会福祉法人 金谷温清会		
	直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>	
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>			
事業概要	●委託料 3つの日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、その運営を委託。 地域包括支援センター運営業務委託料の全体額を「一般介護予防事業費」と「包括的支援事業・任意事業分」を25対75の割合で費用負担。 介護予防・日常生活支援総合事業（一般介護予防事業費）分（25%）・・・・・・・・18,479,864円		
	富津地区地域包括支援センター委託料 7,348,288円(7,525,000円－職員欠員による返戻 176,712円) 大佐和地区地域包括支援センター委託料 4,936,473円(6,062,500円－職員欠員による返戻1,126,027円) 天羽地区地域包括支援センター委託料 6,195,103円(6,322,500円－職員欠員による返戻 127,397円)		
関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 68 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>											
科目	款	3	地域支援事業費	項	2	一般介護予防事業費	目	1	一般介護予防事業費		
事業名	地域包括支援センター運営事業					担当課	介護福祉課				
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計	21,880		18,480		19,232		19,910			
	内訳 (人件費を除く)	委託料	21,880		18,480		19,232		19,910		
	人件費	合計	0.35 人	2,092		0.35 人	2,092		0.23 人	1,309	
		正職員	0.25 人	1,903		0.25 人	1,903		0.15 人	1,156	
臨時職員等		0.10 人	189		0.10 人	189		0.08 人	153		
総事業費	23,972		20,572		20,541		21,114				
財源	合計	21,880		18,480		19,232		19,910			
	国県支出金	8,205		8,108		11,240		11,880			
		国県支出金の内容 (国・県) 地域支援事業交付金									
	地方債										
	その他特財	13,675		10,372		7,992		8,030			
一般財源	0		0		0		0				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	富津市いきいき百歳体操参加人数				人	587	572	515			
	単位当たりコスト				総事業費 / 体操参加者数	千円	35	36	41		
事業成果	成果目標	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、介護状態にならないように支援することが重要であることから、要介護認定を受けていない高齢者（65歳以上）割合の目標達成率を指標とする。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		介護認定を受けていない高齢者（65歳以上）の割合				%	81.4	81.4	81.3		
事業の自己評価	すべての日常生活圏域において、一般介護予防事業の介護予防把握事業として、閉じこもりや栄養状態若しくは運動器の機能低下等により何らかの支援を要する人を把握し、支援を実施しているが、介護認定を受けていない、いわゆる元気高齢者の割合は、前回と変動はない。										
比較参考値											
その他特記すべき事項	平成29年4月の総合事業の実施により、二次予防事業及び一次予防事業は、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、一般介護予防事業として統一された。										

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 70 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	
<b>事業シート（概要説明書）</b>			
科目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 1 包括的支援事業費
事業名	地域包括支援センター運営事業		担当課 介護福祉課
総合戦略施策名	基本目標	__ 2 自分のくらす地域を好きになる	
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める	施策番号 7 作成責任者 飛澤 賢宏
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成19年度
根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、富津市地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準を定める条例施行規則		
実施の背景	平成18年の介護保険法の改正により、地域包括支援センターを市町村が設置することとなり、第3期介護保険事業計画（平成18年度～平成20年度）において3つの日常生活圏域を設定した。平成19年度から平成25年度まで市直営の1か所で、平成26年度から富津地区及び大佐和地区の地域包括支援センターを運営委託、平成27年度から天羽地区を委託し、すべての日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、運営を委託した。		
目的	保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する「地域包括支援センター」を設置・運営し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う。		
対象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合)
			16,394 人 ( 40.6 % )
実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
	委託先・指定管理者 社会福祉法人 ミッドナイトミッションのぞみ会、社会福祉法人 富津市社会福祉協議会、社会福祉法人 金谷温清会		
	直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>	
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>			
事業概要	●委託料 3つの日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、その運営を委託。		
	地域包括支援センター運営業務委託料全体額を「一般介護予防事業費」と「包括的支援事業・任意事業分」を25対75の割合で費用負担。 介護予防・日常生活支援総合事業（一般介護予防事業費）分（75%） 55,439,589円		
	富津地区地域包括支援センター委託料 22,044,863円(22,575,000円－職員欠員による返戻 530,137円)		
	大佐和地区地域包括支援センター委託料 14,809,418円(18,187,500円－職員欠員による返戻3,378,082円)		
天羽地区地域包括支援センター委託料 18,585,308円(18,967,500円－職員欠員による返戻 382,192円)			
関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 70 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費	
事業名	地域包括支援センター運営事業					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	65,640		55,440		57,696		59,730		
	内訳 (人件費を除く)	委託料	65,640		55,440		57,696		59,730	
	人件費	合計	0.25 人	1,903	0.25 人	1,903	0.12 人	925	0.17 人	1,266
		正職員	0.25 人	1,903	0.25 人	1,903	0.12 人	925	0.17 人	1,266
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	67,543		57,343		58,621		60,996			
財源	合計	65,640		55,440		57,696		59,730		
	国県支出金	37,906		37,565		46,589		44,218		
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金		(国) 機能強化推進交付金				
	地方債									
	その他特財	27,734		17,875		11,107		15,512		
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	高齢者の介護や福祉に関する相談				件数	1,105	791	731		
	認知症サポーター養成人数				人	92	63	80		
	単位当たりコスト				総事業費 / 相談件数	千円	52	74	83	
事業成果	成果目標	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、介護状態にならないように支援することが重要であることから、要介護認定を受けていない高齢者（65歳以上）割合の目標達成率を指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		介護認定を受けていない高齢者（65歳以上）の割合				%	81.4	81.4	81.3	
事業の自己評価	介護相談に限らず、閉じこもりや認知症・高齢者虐待等、多岐にわたる支援を実施しているが、介護認定を受けていない、いわゆる元気高齢者の割合は、前回と変動はない。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										



単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 70 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 1 包括的支援事業費	
事業名	総合相談支援事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 飛澤 賢宏	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成18年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			
実施の背景	平成18年の介護保険法の改正により、高齢者の心身の健康及び生活の安定のために必要な援助を行うために相談窓口が設置された。			
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用につなげる等の支援を行う。			
事業概要	対象	主に65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,394 人 ( 40.6 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 地域包括支援センター受託法人（社会福祉法人 ミッドナイトミッションのぞみ会 社会福祉法人 富津市社会福祉協議会、社会福祉法人 金谷温清会）		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 実施主体
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>●燃料費 47,923円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車（No.8614・1631）ガソリン代</li> </ul> </li> <li>●保険料 28,183円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車（No.8614・1631）保険料</li> </ul> </li> <li>●委託料 132,000円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険事務処理システム</li> </ul> </li> <li>●公用車借上料 245,300円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車（No.8614・1631）借上料</li> </ul> </li> </ul>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 70 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費	
事業名	総合相談支援事業					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	606		453		362		394		
	内訳 (人件費を除く)	使用料及び賃借料	243	245	172	172				
		委託料	198	132	132	132				
		需用費	95	48	44	52				
		報償費	40	28	14	20				
		その他	30			18				
	人件費	合計	0.49人	3,731	0.49人	3,731	0.31人	2,390	0.39人	2,905
		正職員	0.49人	3,731	0.49人	3,731	0.31人	2,390	0.39人	2,905
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	4,337		4,184		2,752		3,299		
財源	合計	606		453		362		394		
	国県支出金	350		296		246		246		
		国県支出金の内容 (国・県) 地域支援事業交付金								
	地方債									
	その他特財	256		156		116		148		
その他特財の内容 介護保険料、一般会計繰入金										
一般財源	0		1		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	総合相談支援件数				件	135	115	137		
	単位当たりコスト				総事業費 / 総合相談支援件数	千円	31	24	24	
事業成果	成果目標 高齢者が必要に応じて適切なサービスを受けられるようサービスに関する情報提供を行うとともに、各日常生活圏域に設置している地域包括支援センター等と連携し、サービス利用に結びつける相談体制を維持し、支援につなげていく。									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	総合相談窓口設置数				箇所	4	4	4		
事業の自己評価 地域包括支援センター（委託3箇所）と市の窓口において、高齢者の介護や福祉に関する相談を受け、介護相談に限らず閉じこもりや認知症、高齢者虐待など多岐にわたる支援を実施した。今後も引き続き地域包括支援センターその他関係機関と連携し、適切なサービス利用等に結びつける支援体制を充実させていく。										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 70 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 1 包括的支援事業費	
事業名	在宅医療・介護連携推進事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 飛澤 賢宏	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成29年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			
実施の背景	平成26年度介護保険法改正により、地域支援事業の見直しが図られ、従前の介護予防事業から総合事業への移行と同時に、包括的支援事業においても新たな事業の一つとして在宅医療・介護連携の推進事業が創設されたことにより、平成29年度より実施。			
目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。			
対 象	主に65歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合)	
			16,394 人 ( 40.6 % )	
	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
	委託先・指定管理者 君津木更津医師会			
	直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先	実施主体
貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先			
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
事業概要	平成29年12月に在宅医療・介護連携推進会議を設置し、課題の抽出と対応策の検討を行う。			
	●委員報償費	420,000円		
	7,500円×延べ会議参加者56人			
	●講師謝礼	12,500円		
	バイタルリンク勉強会			
	●事務用消耗品費	3,902円		
●通信運搬費	43,298円			
●委託料	781,560円			
・医療・介護地域相談サポート医窓口設置委託料（R4.4月～R5.3月）				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 70 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費	
事業名	在宅医療・介護連携推進事業					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計		2,200		1,261		1,161		1,455	
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	913	委託料	782	委託料	786	委託料	800	
		委託料	880	報償費	432	報償費	315	報償費	398	
		需用費	309	役務費	43	備品	48	需用費	137	
		役務費	86	需用費	4	需用費	7	役務費	120	
		旅費	12			役務費	5			
	人件費	合計	0.52 人	3,959	0.52 人	3,959	0.54 人	4,163	0.78 人	5,810
		正職員	0.52 人	3,959	0.52 人	3,959	0.54 人	4,163	0.78 人	5,810
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費		6,159		5,220		5,324		7,265	
財源	合計		2,200		1,261		1,161		1,455	
	国県支出金	1,271		855		937		1,175		
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金						
	地方債									
	その他特財	929		406		224		280		
その他特財の内容		介護保険料、一般会計繰入金								
一般財源		0		0		0		0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	在宅医療・介護連携推進会議開催 （ワーキンググループ含む）				回	4	3	4		
	医療・介護関係者の研修会				回	1	3	0		
単位当たりコスト		総事業費	／	会議開催回数	千円	1,044	887	1,211		
事業成果	成果目標		在宅医療と介護において、多職種間の相互理解や情報共有が図れるために必要な課題を検討するための場を設けることを指標とする							
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	在宅医療・介護連携推進会議開催				回	2	2	2		
ワーキンググループ開催				回	2	1	2			
事業の自己評価		在宅医療・介護連携推進会議を設置し、課題の抽出と対応策の検討を行っている。在宅医療・介護連携ワーキンググループと認知症施策部門ワーキンググループを設置し、課題に関する具体的な議論を行った。ICTの活用や使用方法についての研修会を実施。千葉県認知症地域医療支援事業を活用し、認知症サポート医による認知症相談会や認知症家族交流会を開催した。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 70 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 1 包括的支援事業費	
事業名	生活支援体制整備事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 飛澤 賢宏	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成28年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			
実施の背景	<p>単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供だけでなく、地域の支えあいの体制づくりを行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で生活できるようにする。</p>			
目的	<p>地域住民に身近な存在である市が中心となって、NPO法人、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉協議会、地縁組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化と高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくこと。</p>			
事業概要	対象	主に65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,394 人 ( 40.6 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>生活支援体制整備事業を進めるため、平成30年度から、埼玉県立大学から講師として教授を招き、地域の支えあいの体制づくりを進めるための会議を開催していた。今年度は、代表区長の会議の場を借りて、買い物難民について地域の需要や意見を聴取した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●報酬 931,600円                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援コーディネーター報酬 富津市全体、富津、大佐和、天羽地区に各1名、ほか市職員2名</li> </ul> </li> <li>●旅費 61,910円                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援コーディネーター費用弁償 富津市全体、富津、大佐和、天羽地区に各1名、ほか市職員2名</li> </ul> </li> <li>●消耗品費 2,288円</li> <li>●燃料費 43,278円                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車（No.8612・1629）ガソリン代</li> </ul> </li> <li>●印刷製本費 398,640円</li> <li>●通信運搬費 22,672円</li> <li>●保険料 28,183円                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車（No.8612・1629）保険料</li> </ul> </li> <li>●公用車借上料 245,300円                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車（No.8612・1629）借上料</li> </ul> </li> </ul>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 70 - 40 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費	
事業名	生活支援体制整備事業					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	2,364		1,744		1,059		1,014		
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	1,224	報酬	932	報酬	581	報酬	517	
		報償費	514	需用費	444	使用料及び賃借料	172	需用費	252	
		使用料及び賃借料	243	使用料及び賃借料	245	委託料	110	使用料及び賃借料	172	
		需用費	233	旅費	62	報償費	83	役務費	36	
		その他	150	役務費	61	その他	113	その他	37	
	人件費	合計	0.22 人	1,675	0.22 人	1,675	0.44 人	3,392	0.52 人	3,873
		正職員	0.22 人	1,675	0.22 人	1,675	0.44 人	3,392	0.52 人	3,873
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	4,039		3,419		4,451		4,887		
財源	合計	2,364		1,744		1,059		1,014		
	国県支出金	1,365		1,164		855		819		
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金						
	地方債									
	その他特財	999		580		204		195		
		その他特財の内容		介護保険料、一般会計繰入金						
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		第1層生活支援コーディネーターの配置			人	3	3	1		
		第2層生活支援コーディネーターの配置			人	3	3	3		
	単位当たりコスト	総事業費 / 生活支援コーディネーターの配置			千円	569	741	1,221		
事業成果	成果目標	多様な日常生活上の支援体制の充実のために、協議体参加者を住民から求め、地域における課題の抽出や必要な支援を検討する必要性を、協議体参加者と共有する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		第1層協議体（市全体の話し合いの場）			回数	0	1	3		
		第2層協議体（地域毎の話し合いの場）			回数	6	0	0		
事業の自己評価	移動販売について事業者からの提案があり、各地区の民生委員や代表区長と協議。市内の一部地域にて移動販売場所の提供に係る協力が得られた。また、宅配や出張の理美容等を実施している商店等の協力を得て「ふっつの地域支えあい手帳」第2版を発行した。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 70 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>									
科目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費
事業名	認知症総合支援事業					担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	高齢者支援係		
	基本的な施策の方向				施策番号	作成責任者		飛澤 賢宏	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成29年度		
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 富津市認知症総合支援事業実施要綱 富津市認知症地域支援推進員設置要綱 富津市認知症高齢者等ささえあいシール支給事業実施要綱								
実施の背景	「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」により「保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者による認知症の早期における症状の悪化の防止のための支援その他の認知症である又はその疑いのある被保険者に対する総合的な支援を行う事業」が地域支援事業の包括的支援事業として位置づけられた。								
目的	保健・医療・福祉さまざまな分野の専門職が、認知症の初期の段階で認知症による症状の悪化防止のための支援行ったり、認知症の方やその疑いのある方に対して総合的な支援を行う。								
対象	主に65歳以上の市民					対象者数(全住民に対する割合)			
						16,394 人 ( 40.6 % )			
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
	委託先・指定管理者								
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
	貸付		貸付先						
	その他		その他の内容						
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>									
事業概要	認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員を設置し、認知症施策の推進を図る。								
	●報酬	594,000円							
	・認知症初期集中支援チーム員会議	570,000円							
	・チーム員による訪問	24,000円							
	●旅費	27,390円							
認知症初期集中支援チーム員会議費用弁償									
●需要費	37,125円								
印刷製本費									
●役務費	2,045円								
関連事業									

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 70 - 45 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費	
事業名	認知症総合支援事業					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	1,167		661		854		2,612		
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	936		594		672		2,229	
		負担金補助及び交付金	88		37		108		225	
		旅費	83		28		38		108	
		需用費	25		2		31		49	
		その他	35				5		1	
	人件費	合計	0.99 人		4,677		1.15 人		5,678	
		正職員	0.49 人		3,731		0.60 人		4,625	
		臨時職員等	0.50 人		946		0.55 人		1,053	
	総事業費	5,844		5,338		6,532		8,634		
財源	合計	1,167		661		854		2,612		
	国県支出金	674		448		690		2,109		
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金						
	地方債									
	その他特財	493		213		164		503		
その他特財の内容		介護保険料、一般会計繰入金								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		認知症初期集中支援チーム会議開催回数			回	10	10	11		
		認知症初期集中支援チーム員 支援人数			人	12	9	14		
		ささえあいシール登録者数			人	0	2	1		
	単位当たりコスト	総事業費	/	支援人数	千円	445	594	576		
事業成果	成果目標	認知症の初期の段階で、認知症の専門知識をもった多職種の専門職からなる認知症初期集中支援チームにより、認知症による症状の悪化防止のための支援を行う。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		認知症初期集中支援チーム員 支援人数			人	12	9	14		
		ささえあいシール登録者数			人	0	2	1		
事業の自己評価	認知症初期集中支援チーム員と認知症地域支援推進員の共同により、認知症疾患の臨床診断や医療・介護サービスを受けていない方の支援につなげられた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										



単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 70 - 50 - 1		成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科目	款	3	地域支援事業費	項	3		
					包括的支援事業・任意事業費		
目					1		
包括的支援事業費							
事業名	地域ケア会議推進事業			担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標				担当係	高齢者支援係	
	基本的な施策の方向			施策番号			
作成責任者	飛澤 賢宏						
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度	平成29年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱						
実施の背景	高齢者が要介護状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるように、平成18年介護保険法改正により介護予防事業が構成され、平成26年介護保険法改正において高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチとして、多職種の助言を得ながら介護予防・自立支援に向けた取組みとして開始。						
目的	高齢者の自立支援と生活の質（QOL）の向上を目指し、他職種からの専門的な助言を得ることで、介護予防に資するケアプラン作成とそのケアプランに則したケアを提供する。						
事業概要	対象	要支援認定者			対象者数(全住民に対する割合)	716 人 ( 1.8 % )	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>
						指定管理	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者					
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	
貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>							
<p>地域ケア会議（多職種が話し合い利用者のケアプランをチェック、検討する目的で開催）を行い、高齢者個人に対する支援の充実と個別ケースの課題分析を積み重ねることにより、地域課題が明確化し、解決に必要な資源開発、地域づくりにつなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●報償費 292,500円 ・自立支援のための地域ケア会議 助言者謝礼</li> <li>●通信運搬費 7,256円</li> </ul>							
関連事業							

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 70 - 50 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費	
事業名	地域ケア会議推進事業					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	367		300		315		239		
	内 訳 (人件費を除く)	報償費	338		293		293		218	
		需用費	20		7		14		13	
		役務費	5				5		6	
		旅費	4				3		2	
	人件費	合計	0.56 人	3,691	0.56 人	3,691	0.56 人	2,869	0.63 人	3,372
		正職員	0.46 人	3,502	0.46 人	3,502	0.31 人	2,390	0.38 人	2,830
		臨時職員等	0.10 人	189	0.10 人	189	0.25 人	479	0.25 人	542
	総事業費	4,058		3,991		3,184		3,611		
	財 源	合計	367		300		315		239	
国県支出金		214		203		254		193		
		国県支出金の内容 (国・県) 地域支援事業交付金 (国) 努力支援交付金								
地方債										
その他特財		153		96						
一般財源	0		1		61		46			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	自立支援のための地域ケア会議開催回数			件	9	9	7			
	検討事例			件	9	9	7			
	モニタリング件数			件	1	0	1			
単位当たりコスト	総事業費	／	検討事例	千円	443	354	516			
事業成果	成果目標	介護予防に資するケアプラン作成とそのケアプランに則したケアを提供するためのスキルをケアマネジャー及びサービス提供事業所が得ることにより、介護度の重度化防止につなげる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		要介護認定重度者（要介護3から5）の割合			%	42.7	43.0	42.0		
事業の自己評価	地域包括支援センターや介護事業所の職員が専門職からの助言を受けることで、対象者への支援の質の向上を図ることができた。経過については、支援者間において、その後の経過を把握しているが、重度化防止の成果については、数年の時間を要すると思われる。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	千葉県の介護予防活動普及展開事業のモデル事業として、「自立支援のための地域ケア会議（個別会議）」を平成30年3月から開始した。									

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 75 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
<b>事業シート（概要説明書）</b>			
科目	款 3 地域支援事業	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 2 任意事業費
事業名	介護給付費等適正化事業		担当課 介護福祉課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 古宮 直紀
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成12年度
根拠法令等	介護保険法		
実施の背景	国では、介護保険サービス事業者による不適正或いは不正なサービス提供をチェックする観点から介護給付費適正化対策事業を推進しており、本市においても平成18年度から国と同様の観点到立ち介護保険サービス利用者に対して介護給付費通知書を発送することに加え、要介護認定の適正化を図るとともに、ケアプラン点検及び縦覧点検、医療情報との突合を行うこととなった。		
目的	介護保険サービス利用者に対する介護給付費通知書の発送、要介護認定の適正化を図るとともに、ケアプラン点検及び縦覧点検、医療情報との突合を行うことに加え、平成28年度からトリトンモニター（介護給付費適正化事業総合支援パッケージ）を導入することにより、介護サービス事業者による不適正或いは不正なサービス提供をチェックすることで介護給付費の適正化を図る。		
対象	要支援及び要介護認定者		対象者数（全住民に対する割合）
			3,053 人（ 7.6 % ）
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
	指定管理 <input type="radio"/>		
	委託先・指定管理者		
	直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
	貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	
その他 <input type="radio"/>	その他の内容 <input type="radio"/>		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>			
事業概要	●要介護認定の適正化	711,800円	
	・介護認定調査員報酬	707,200円	
	・研修会等への普通旅費（千葉市）	4,600円	
	●介護給付費通知	680,851円	
	・長3封筒印刷代	155,210円	
	・給付費通知郵送料 （区内特別・市外宛等・適正化分）	525,641円	
	●縦覧点検	1,320,000円	
・介護給付適正化システム保守業務委託料			
●使用許諾権使用料	9,000円		
・介護給付費単位数標準マスタ使用許諾			
●その他	53,280円		
合計	2,774,931円		
関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 75 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	地域支援事業	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	2	任意事業費	
事業名	介護給付費等適正化事業					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	2,410		2,775		2,896		2,593		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	1,320	委託料	1,320	委託料	1,320	委託料	1,320	
		報酬	660	報酬	707	役務費	690	報酬	619	
		役務費	238	役務費	526	報酬	632	役務費	554	
		需用費	70	需用費	155	需用費	192	需用費	98	
		その他	122	その他	67	その他	62	旅費	2	
	人件費	合計	1.45 人	5,317	1.05 人	2,272	1.05 人	2,300	1.35 人	4,776
		正職員	0.45 人	3,426	0.05 人	381	0.05 人	385	0.35 人	2,607
		臨時職員等	1.00 人	1,891	1.00 人	1,891	1.00 人	1,915	1.00 人	2,169
	総事業費	7,727		5,047		5,196		7,369		
財源	合計	2,410		2,775		2,896		2,593		
	国県支出金	1,392		1,880		2,338		1,497		
		国県支出金の内容 (国・県) 地域支援事業交付金、保険者機能強化推進交付金								
	地方債									
	その他特財	1,018		895		558		1,096		
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	給付費通知回数				回	3	4	4		
	要介護認定適正化件数				件	2,759	2,088	1,886		
	医療情報突合件数				件	764	961	486		
単位当たりコスト	総事業費	／	点検総数	千円	1.4	1.7	3.1			
事業成果	成果目標	介護保険サービス利用の内容確認及び介護給付費の適正化により、介護保険制度の健全な運営が図られる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		給付費通知回数				回	3	4	4	
		要介護認定適正化件数				件	2,759	2,088	1,886	
医療情報突合件数				件	764	961	486			
事業の自己評価	介護保険サービス利用の内容確認及び介護給付費の適正化が図れた。									
比較参考値	保険者により介護給付費通知の発送回数が異なることやトリトンモニターシステムの導入についても隔たりがあるため、他保険者との比較等を行えない。									
その他 特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 75 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業																
<b>事業シート（概要説明書）</b>																		
科目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 2 任意事業費															
事業名	家族介護支援事業		担当課 介護福祉課															
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係															
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 飛澤 賢宏															
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成3年度															
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 富津市高齢者紙おむつ給付事業実施規則																	
実施の背景	要介護3から要介護5までの認定を受け、かつ排尿排便が全介助の高齢者の在宅における日常生活自立度は低く、失禁への対応が必要な状態も多い。また、介護者の介護負担と経済的負担も大きいことから実施する。																	
目的	要介護3から要介護5までの認定を受け、かつ排尿排便が全介助の高齢者の在宅生活の継続を支援するとともに、介護者の介護負担と経済的負担の軽減を図るため、紙おむつを現物給付する。																	
事業概要	対象	要介護3から要介護5までの認定者	対象者数(全住民に対する割合) 1,305 人 ( 3.2 % )															
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>														
		委託先・指定管理者																
		直接補助	間接補助	補助先														
		貸付	貸付先	実施主体														
その他	その他の内容																	
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																		
<p>委託業者が、紙おむつを年4回（4月、7月、10月、1月）、毎回3箇月分を自宅へ配送する。</p> <p>●扶助費          ・ねたきり老人紙おむつ給付費 1,331,569円            テープ型 8,298枚            はくパンツ型 12,432枚            パッド型 14,624枚            延べ給付者数 356人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">1ヶ月分の支給枚数</th> </tr> <tr> <th></th> <th>テープ型</th> <th>はくパンツ型</th> <th>パッド型</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>課税世帯</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>非課税世帯</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>●通信運搬費          ・紙おむつ決定通知等郵便料 16,408円</p>				1ヶ月分の支給枚数				テープ型	はくパンツ型	パッド型	課税世帯	24	24	64	非課税世帯	30	30	80
1ヶ月分の支給枚数																		
	テープ型	はくパンツ型	パッド型															
課税世帯	24	24	64															
非課税世帯	30	30	80															
関連事業																		

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 75 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	2	任意事業費	
事業名	家族介護支援事業					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	1,692		1,348		1,563		2,314		
	内訳 (人件費を除く)	扶助費	1,672	扶助費	1,332	扶助費	1,544	扶助費	2,286	
		役務費	18	役務費	16	役務費	17	役務費	27	
		需用費	2			需用費	2	需用費	1	
	合計	0.13 人	990	0.13 人	990	0.36 人	2,775	0.32 人	2,383	
	人件費	正職員	0.13 人	990	0.13 人	990	0.36 人	2,775	0.32 人	2,383
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	2,682		2,338		4,338		4,697			
財源	合計	1,692		1,348		1,563		2,314		
	国県支出金	977		913		1,060		1,446		
		国県支出金の内容 (国・県) 地域支援事業交付金								
	地方債									
	その他特財	715		435		503		868		
その他特財の内容 介護保険料、一般会計繰入金										
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	給付対象者				人	83	85	131		
	延給付者数				人	356	395	568		
	単位当たりコスト				総事業費 / 延給付者数	千円	7	11	8	
事業成果	成果目標	介護者である家族の介護負担と経済的負担の軽減が図られる。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	給付額				千円	1,332	1,544	2,286		
	一人当たり平均給付額				千円	16	18	17		
事業の自己評価	今後も継続して介護者の介護負担と経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続を支援する。									
比較参考値	保険者により紙おむつ給付事業の実施状況や給付内容に隔たりがあるため、他保険者との比較等は行えない。									
その他特記すべき事項	介護用品の支給は、地域支援事業における任意事業としての介護保険事業特別会計から一般会計による給付へ移行することを検討している。									

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 75 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 地域支援事業費	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 2 任意事業費	
事業名	成年後見制度利用支援事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 飛澤 賢宏	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成28年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 富津市成年後見制度実施規則			
実施の背景	認知症等により判断能力が不十分であるが、身寄りがいないなどの理由で成年後見の申し立てをする人がいないため、適切な福祉サービスや財産管理ができない高齢者の自己財産を守るための事業として開始された。			
目的	市が成年後見人の申し立てを行う等により身寄りのいない認知症高齢者等の自己財産を守る。			
事業概要	対象	主に65歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,394 人 ( 40.6 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>成年後見の開始申立をする親族がいない認知症高齢者の成年後見の開始申立を市が行い、必要な経費を負担することが困難な方には助成金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 役務費 37,840円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通信運搬費 12,286円 <ul style="list-style-type: none"> <li>申立てに係る返信用切手代 7,160円</li> <li>郵送料 5,126円</li> </ul> </li> <li>・ 手数料 25,554円 <ul style="list-style-type: none"> <li>成年後見申立て 収入印紙 800円×1件 800円</li> <li>成年後見申立て 診断書 2,200円×1件 2,200円</li> <li>保佐開始申立て 手数料 8,718円×1件 8,718円</li> <li>成年後見申立て 手数料 6,918円×2件 13,836円</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>● 負担金補助及び交付金 1,128,708円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成年後見人等報酬助成金 1,032,967円 <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅生活者 5人分 18,000円×12月×4人 864,000円</li> <li>18,000円×9月+日割分 6,967円 168,967円</li> </ul> </li> <li>・ 施設入所者 1人分 95,741円 <ul style="list-style-type: none"> <li>28,000円×3月+日割分 11,741円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 75 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業						
<b>事業シート（概要説明書）</b>									
科目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	2	任意事業費
事業名	成年後見制度利用支援事業					担当課	介護福祉課		
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		
コスト	合計	1,998		1,167		691		522	
	内 訳	負担金補助及び交付金	1,768	負担金補助及び交付金	1,129	負担金補助及び交付金	660	負担金補助及び交付金	404
		役務費	207	役務費	38	役務費	31	役務費	118
		旅費	23						
	合計	0.24 人	1,827	0.24 人	1,827	0.22 人	1,696	0.32 人	2,383
	正職員	0.24 人	1,827	0.24 人	1,827	0.22 人	1,696	0.32 人	2,383
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	3,825		2,994		2,387		2,905	
	財源	合計	1,998		1,167		691		522
財源	国県支出金	1,136		786		458		307	
		国県支出金の内容 (国・県) 地域支援事業交付金							
	地方債								
	その他特財	862		378		233		215	
		その他特財の内容 介護保険料、一般会計繰入金、本人負担金							
一般財源	0		3		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		市長による成年後見開始の申立て			件数	4	2	10	
		成年後見制度における費用の助成			人	4	1	9	
	成年後見制度の相談件数			件数	14	10	25		
単位当たりコスト	総事業費 / 市長による申立て件数			千円	749	1,194	291		
事業成果	成果目標	高齢者が必要に応じて適切なサービスを受けられるようサービスに関する情報提供を行うとともに、各日常生活圏域に設置している地域包括支援センター等と連携し、成年後見制度の利用に結びつける相談体制を確保する。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		成年後見制度に対する相談窓口			箇所	5	5	5	
		市長申立てによって後見人がついた人数			人	3	2	10	
事業の自己評価	高齢者の単身世帯増加に加え、高齢者虐待の相談件数も増えており、金銭面の支援や家族からの日常的支援を得られない高齢者が増加傾向にある。そのため、成年後見制度の相談に対応する体制を継続していく必要がある。								
比較参考値									
その他特記すべき事項									



単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 75 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 地域支援事業	項 3 包括的支援事業・任意事業費	目 2 任意事業費	
事業名	認知症サポーター等養成事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 飛澤 賢宏	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成29年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			
実施の背景	平成29年度千葉県認知症サポーターフォローアップモデル事業により開始し、平成18年度から養成している認知症サポーターを、認知症に関する知識を高めることにより、高齢化率が上昇し、徘徊高齢者による行方不明者も増加傾向のなか、認知症に関する事業等で活躍していただく認知症サポーターを育成する。			
目的	認知症サポーターが認知症に関する知識を高め、認知症に関する事業等で活躍していただくため。			
事業概要	対象	認知症サポーター等養成事業	対象者数(全住民に対する割合) 3,371 人 ( 8.3 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域で認知症の人や家族に対して、できる範囲での手助けをする応援者を養成するため、市及び地域包括支援センターの職員が講師（キャラバン・メイト）となり、「認知症サポーター養成講座」を開催する。また、認知症サポーターに更なる活動として、地域で暮らす認知症の人や家族の困りごとの支援ニーズと認知症サポーターを結びつけるチームオレンジの活動を検討している。チームオレンジの主な活動内容は、外出支援、話し相手等。</p> <p>●需用費 60,918円          ・消耗品 418円          ・印刷製本費 60,500円</p> <p>●役務費 604円          郵送料 84円          DVDの返送料 520円</p>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	78 - 75 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	地域支援事業	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	2	任意事業費	
事業名	認知症サポーター等養成事業					担当課	介護福祉課			
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計		80	62	3	23				
	(人件費を除く) 内 訳	使用料及び賃借料	30	需用費	61	需用費	2	役務費	20	
		需用費	22	役務費	1	役務費	1	旅費	3	
		役務費	22							
		旅費	6							
	合計	0.18 人	798	0.18 人	798	0.27 人	1,792	0.25 人	1,334	
	人件費	正職員	0.08 人	609	0.08 人	609	0.22 人	1,696	0.15 人	1,117
		臨時職員等	0.10 人	189	0.10 人	189	0.05 人	96	0.10 人	217
	総事業費		878	860	1,795	1,357				
	財源	合計		80	62	3	23			
国県支出金			46	42	2	15				
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金						
地方債										
その他特財			34	20	1	8				
	その他特財の内容		介護保険料、一般会計繰入金							
一般財源		0	0	0	0					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	認知症サポーター受講者フォローアップ研修			回	0	1	0			
	認知症サポーター受講者フォローアップ研修受講者			人	0	6	0			
	認知症サポーターの養成講座累計受講者数			人	3,371	3,279	3,216			
単位当たりコスト		総事業費 / フォローアップ受講者数		千円	-	299	-			
事業成果	成果目標 認知症サポーターを養成することで、認知症に対する理解を深め、認知症の方やその家族への支援を実施する。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	研修受講者のうち認知症事業への協力意向者			人	5	-	-			
	チームオレンジの活動者数			人	5	-	-			
事業の自己評価		新型コロナウイルス感染症による感染予防対策を行い、認知症サポーター養成講座受講者フォローアップ研修を行うことができた。今後も感染症対策に対応した研修や講座の開催を行っていく。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										